

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年1月1日  
(第44期) 至 平成21年3月31日

## テクモ株式会社

東京都千代田区九段北四丁目1番34号

(E04879)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) ライツプランの内容	25
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(5) 所有者別状況	26
(6) 大株主の状況	27
(7) 議決権の状況	28
(8) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	34
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	82
2. 財務諸表等	83
(1) 財務諸表	83
(2) 主な資産及び負債の内容	107
(3) その他	109
第6 提出会社の株式事務の概要	110
第7 提出会社の参考情報	111
1. 提出会社の親会社等の情報	111
2. その他の参考情報	111
第二部 提出会社の保証会社等の情報	112

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第44期（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	テクモ株式会社
【英訳名】	TECMO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阪口 一芳
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番34号
【電話番号】	03（3222）7645（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 向井 規浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番3号 飛栄九段北ビル7F
【電話番号】	03（3222）7645（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 向井 規浩
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年3月
売上高(千円)	7,926,133	12,277,837	11,628,147	12,047,903	11,916,830	1,667,979
経常利益又は経常損失(千円)	1,201,572	1,220,302	1,363,923	1,975,693	953,757	△873,017
当期純利益又は当期純損失(千円)	1,434,820	617,117	813,872	991,687	△237,857	△5,414,547
純資産額(千円)	19,410,738	19,946,427	21,200,203	21,512,584	19,752,290	13,366,274
総資産額(千円)	23,512,138	26,106,524	25,839,446	25,620,981	22,842,109	17,542,026
1株当たり純資産額(円)	784.43	802.37	813.83	834.77	789.20	538.53
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(円)	59.39	24.90	32.76	40.68	△9.96	△229.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	40.62	—	—
自己資本比率(%)	82.56	76.40	77.35	79.02	81.38	72.31
自己資本利益率(%)	8.08	3.14	4.20	4.93	△1.22	△34.63
株価収益率(倍)	13.71	44.63	27.93	32.18	△81.60	△2.87
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,096,310	477,596	2,729,283	1,898,164	△1,287,377	△289,859
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△654,390	△748,523	△10,180,411	△2,840,983	4,307,373	5,294,948
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,851,067	883,786	△948,341	△155,458	△1,381,870	△482,728
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	12,030,701	12,711,820	4,337,398	3,232,765	4,593,194	9,256,313
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕(人)	418 〔348〕	446 〔341〕	474 〔367〕	470 〔410〕	459 〔355〕	453 〔348〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第40期までは新株予約権等の付与を行っておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第41期は潜在株式が存在しないため、第43期及び第44期は潜在株式は存在するものの1株あたり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第39期は、決算期変更により平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヶ月間となっております。
4. 平成16年11月19日付にて1株を1.3株とする株式分割を行っております。なお、第39期の1株当たり当期純利益金額は期首に分割があったものとして算定しております。
5. 第41期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
6. 第44期は、決算期変更により平成21年1月1日から平成21年3月31日までの3ヶ月間となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年3月
売上高(千円)	4,017,122	7,417,553	6,542,833	6,659,351	7,030,370	660,092
経常利益又は経常損失(千円)	923,740	921,773	1,186,309	1,698,726	1,150,124	△400,855
当期純利益又は当期純損失(千円)	507,235	516,809	791,901	947,285	197,361	△4,196,005
資本金(千円)	5,738,880	5,823,150	5,823,150	5,823,150	5,823,150	5,823,150
発行済株式総数(千株)	24,716	24,879	24,879	24,879	24,279	23,553
純資産額(千円)	17,591,532	17,980,195	17,995,986	18,233,944	17,078,402	12,413,156
総資産額(千円)	19,679,274	20,573,014	20,643,231	21,053,986	19,150,231	14,918,900
1株当たり純資産額(円)	710.97	723.28	732.79	751.27	723.87	525.64
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)(円)	11.25 (-)	20.00 (-)	15.00 (-)	25.00 (-)	20.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(円)	20.35	20.85	31.88	38.86	8.27	△178.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	38.80	-	-
自己資本比率(%)	89.39	87.40	87.18	86.55	89.03	82.99
自己資本利益率(%)	3.10	2.91	4.40	5.23	1.12	△28.52
株価収益率(倍)	40.01	53.29	28.70	33.69	98.34	△3.70
配当性向(%)	55.3	95.9	47.1	64.3	241.9	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	307 [15]	330 [10]	345 [6]	351 [5]	335 [2]	335 [3]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第40期までは新株予約権等の付与を行っておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第41期は潜在株式が存在しないため、第43期は潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、第44期は潜在株式は存在するものの1株あたり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第39期は、決算期変更により平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヶ月間となっております。

4. 平成16年11月19日付にて1株を1.3株とする株式分割を行っております。なお、第39期の1株当たり当期純利益金額は期首に分割があったものとして算定しております。

5. 第40期の1株当たり配当額20.0円には、第40期記念配当5.0円が含まれております。

6. 第42期の1株当たり配当額25.0円には、創業40周年記念配当5.0円が含まれております。

7. 第44期は、決算期変更により平成21年1月1日から平成21年3月31日までの3ヶ月間となっております。

## 2 【沿革】

当社（小型ヨットの製造・販売を目的として昭和42年7月31日設立。設立時の商号は日本ヨット株式会社。昭和57年12月6日に商号を株式会社テーカンエレクトロニクスに変更。本社所在地 東京都千代田区神田東松下町）は、テクモ株式会社（昭和60年4月19日設立。設立時商号株式会社テーカン。本社所在地 東京都千代田区神田東松下町）の株式の額面金額を変更するため、昭和62年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併前の当社は実質上被合併会社の一事業部として機能しており、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承し、また、商号は被合併会社の商号を使用いたしました。

従って、実質上の存続会社は被合併会社であるテクモ株式会社であるため、以下の企業集団に係る沿革における当社につきましては、実質上の存続会社について記載しております。

年月	事項
昭和60年4月	各種アミューズメントソフト・機器の開発並びにアミューズメント施設の運営を目的として東京都墨田区吾妻橋に株式会社テーカンを設立。資本金60百万円。
6月	本社を東京都千代田区神田東松下町に移転。
昭和61年1月	同名別会社株式会社テーカン（注）より、業務用アミューズメント機器及びソフトの開発、製造、販売の全部門及びアミューズメント施設運営部門の営業譲渡を受ける。
2月	商号をテクモ株式会社に変更。
4月	米国現地法人U. S. TEHKAN, INC. をTECMO, INC.（現連結子会社）に商号変更。
昭和62年4月	ファミコン用ゲームソフトの自社開発作品第1号「マイティボンジャック」を発売。 株式会社テーカンエレクトロニクス（形式上の存続会社）は、テクモ株式会社（東京都千代田区所在。実質上の存続会社）を同社株式の額面金額変更のため吸収合併。 新商号をテクモ株式会社とする。 本社を東京都千代田区神田須田町に移転。
昭和63年4月	ファミコン用ゲームソフト「キャプテン翼」を発売。
7月	本社を東京都千代田区九段北に移転。
12月	東京都葛飾区に商品サービスセンターを設置（平成8年4月「市川アネックス」に移転）。
平成元年2月	米国向けNES（NINTENDO ENTERTAINMENT SYSTEM）用ゲームソフト「TECMO BOWL」を発売。
平成3年12月	米国向けNES用ゲームソフト「TECMO SUPER BOWL」を発売。
平成4年7月	スーパーファミコン用ゲームソフト第1号作品「キャプテン翼Ⅲ」を発売。
12月	株式を日本証券業協会へ店頭売買有価証券として登録。
平成5年1月	テクモソフトプロダクツ株式会社（現テクモウェブ株式会社、東京都千代田区九段北、現連結子会社）を設立。
11月	メガドライブ用ゲームソフトの第1号作品「テクモスーパーボウル」を発売。
12月	静岡県浜松市都田テクノポリスに浜松研究開発センターを竣工。
平成7年12月	プレイステーション用ゲームソフトの第1号作品「でろ〜んでろでろ」を発売。
平成8年1月	セガサターン用ゲームソフトの第1号作品「でろ〜んでろでろ」を発売。
3月	千葉県船橋市に「市川アネックス」開設。
11月	株式会社セガ・エンタープライゼス（現株式会社セガ）のCGシステムボード「MODEL 2」を使用した、業務用3Dポリゴン格闘ゲーム「デッド オア アライブ」を発売。
平成9年7月	プレイステーション用ゲームソフトの「モンスターファーム」を発売。
平成10年8月	東京都千代田区九段北に本社第2ビルを開設。
平成11年5月	1株を1.2株とする株式分割を実施。
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。 北米にてドリームキャスト用ゲームソフト第1号作品「デッド オア アライブ 2」を発売。 プレイステーション2用ゲームソフトの第1号作品「デッド オア アライブ 2」を発売。
5月	1株を1.5株とする株式分割を実施。
8月	東京都千代田区九段南に麹町オフィスを開設。
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
11月	Xbox用ゲームソフト第1号作品「DEAD OR ALIVE 3」を米国で発売。

年月	事項
平成14年4月	アミューズメント施設運営事業部門をテクモウェーブ株式会社へ営業譲渡。
平成15年3月	東京都千代田区九段北に日本ビルオフィスを開設。
6月	株式会社スーパブレインを設立（東京都千代田区九段北、現連結子会社）
平成16年7月	2,000千株の公募増資を実施。2,198百万円を調達。
8月	連結子会社のテクモウェーブ株式会社が、株式会社ゼットプロジェクト（東京都豊島区東池袋現連結子会社）を買収。
11月	1株を1.3株とする株式分割を実施。
平成17年9月	ニンテンドーDS用ゲームソフト第1号作品「タッチde楽勝！パチスロ宣言」を発売。
12月	PSP用ゲームソフト第1号作品「KARAKURI」を発売。 Xbox360用ゲームソフト第1号作品「DEAD OR ALIVE 4」を発売。
平成18年1月	代表取締役社長 安田善巳 就任
5月	株式会社ゼットプロジェクトを超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社に商号変更。
7月	代表取締役会長 柿原彬人 逝去
10月	グローバル&オープンプラットフォーム『Lievo』公式サイト開設。
12月	Wii用ゲームソフト第1号作品「スイングゴルフ パンヤ」を発売。 PC用ゲームソフト第1号作品「Heroes of Annihilated Empires Episode I ～黄泉の国 アトランティス～」を発売。
平成19年3月	代表取締役会長 柿原康晴 就任 PCオンラインゲーム第1号作品「WarRock」を正式サービス開始。
6月	PLAYSTATION3用ゲームソフト第1号作品「NINJA GAIDEN Σ」を発売。
平成20年9月	代表取締役会長兼社長 柿原康晴 就任
11月	株式会社コーエーと共同でコーエーテクモホールディングス株式会社を設立することを発表。
平成21年1月	代表取締役会長 柿原康晴 就任 代表取締役社長 阪ロー芳 就任
3月	株式会社コーエーとの経営統合に伴い、上場（東京証券取引所市場第一部）廃止

(注) 同名別会社株式会社テーカンの概要は次のとおりであります。

昭和39年9月設立。設立時商号は帝国管財株式会社。昭和52年10月に商号を株式会社テーカンに変更。本社所在地：東京都中央区（現在の明善堂株式会社）。主たる業務：業務用アミューズメント機器及びソフトの開発・製造・販売・輸出並びにアミューズメント施設の運営。昭和55年9月千葉県船橋市に市川工場を設置。また昭和56年1月米国に現地法人U. S. TEHKAN, INC.（のちTECMO, INC. に商号変更）を設立。また、市川工場、U. S. TEHKAN, INC. とともに、他の部門同様昭和60年6月の営業譲渡により当社に引き継がれております。ただし、市川工場は平成8年3月に建替工事を行い、「市川アネックス」として当社のアミューズメント事業部等の機能を果たしてはりましたが、平成13年3月に当社が購入いたしました。

### 3【事業の内容】

当社グループは、テクモ株式会社（当社）、及び連結子会社4社（TECMO, INC.、テクモウェーブ株式会社、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社及び株式会社スーパーブレイン）により構成されております。

なお、当社の関係会社は、上記子会社のほかにその他の関係会社として環境科学株式会社がありますが、当社との間で重要な取引はありません。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の5部門は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) ゲーム事業

家庭用コンピューターゲームソフトの企画・開発・研究及び販売を行っております。尚、TECMO, INC. は当社の100%出資による現地法人（米国カリフォルニア州トーランス市）で、当社から輸入した製品を主として北米大陸全域に販売しております。

#### (2) マルチコンテンツ事業

オンラインゲーム及び携帯端末向けコンテンツの企画・開発・研究及び販売を行っております。

#### (3) SP事業

業務用アミューズメント機器及びパチンコ・パチスロ向け液晶画面ソフトの企画・開発・研究及び販売を行っております。

#### (4) ライツ事業

キャラクター商品の企画及び販売並びにキャラクター・コンテンツビジネスに係る権利管理事業を行っております。

#### (5) アミューズメント施設運営事業

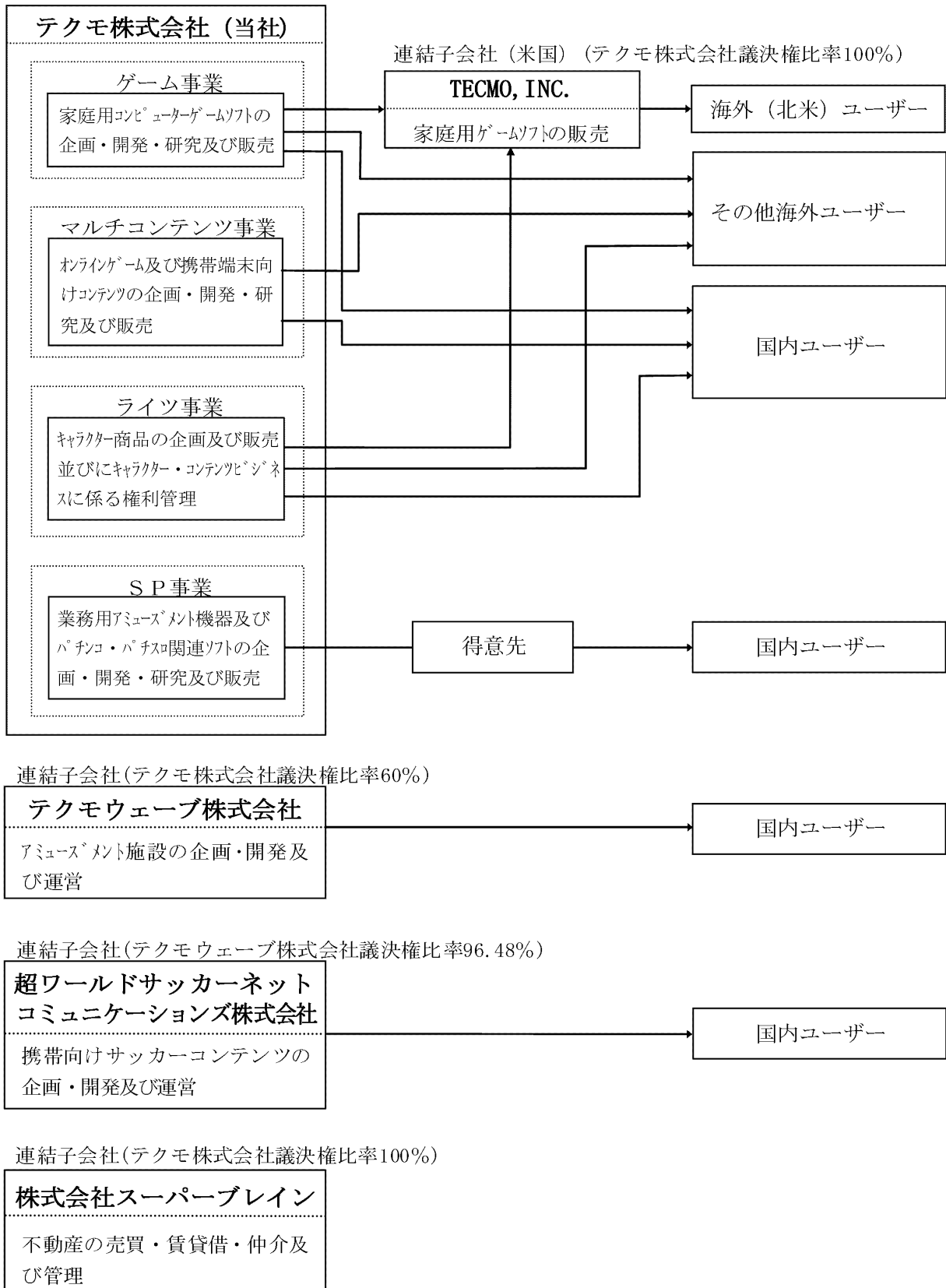
当社連結子会社のテクモウェーブ株式会社がアミューズメント施設の企画・開発・運営を行っております。

また、テクモウェーブ株式会社の連結子会社である、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社が携帯向け情報配信事業を行っております。



企業集団等の事業系統図

〔事業系統図〕平成21年3月31日現在



(注) → 製品・サービス

(注) 超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社は、平成21年4月1日に商号をCWS Brains株式会社に変更いたしました。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) TECMO, INC. (注) 1、3	米国カリフォルニア州トーランス市	千米ドル 4,020	米国における業務用・家庭用コンピューターゲームソフト等の販売	100	当社製商品の販売 役員の兼任あり
テクモウェア株式会社 (注) 1、3	東京都千代田区	千円 1,150,000	アミューズメント施設の企画・開発・運営	60	建物の賃貸借契約 業務委託契約 役員の兼任あり
株式会社スーパーブレイン	東京都千代田区	千円 250,000	不動産管理業務	100	建物の賃貸借契約 役員の兼任あり
超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社 (注) 4	東京都豊島区	千円 244,650	携帯向けサッカーコンテンツの企画・開発・運営	96.48 (96.48)	役員の兼任あり
(その他の関係会社) 環境科学株式会社	東京都千代田区	千円 40,000	持株会社	被所有 30.89	建物の賃貸借契約 役員の兼任あり

(注) 1. TECMO, INC. 及びテクモウェア株式会社は、特定子会社に該当しております。

2. 上記の会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書は提出しておりません。

3. TECMO, INC. 及びテクモウェア株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

TECMO, INC.

主要な損益情報等	(1) 売上高	169百万円
	(2) 経常利益	△316百万円
	(3) 当期純利益	△520百万円
	(4) 純資産額	592百万円
	(5) 総資産額	1,104百万円

テクモウェア株式会社

主要な損益情報等	(1) 売上高	966百万円
	(2) 経常利益	△147百万円
	(3) 当期純利益	△1,213百万円
	(4) 純資産額	1,590百万円
	(5) 総資産額	3,036百万円

4. 超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社株式の直接所有者は、テクモウェア株式会社であります。なお、議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数（人）
ゲーム事業	181 (0)
マルチコンテンツ事業	81 (1)
SP事業	55 (0)
ライセンス事業	2 (0)
アミューズメント施設運営事業	103 (345)
全社（共通）	31 (2)
合計	453 (348)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
335 (3)	34.2	6.5	5,071,596

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含め、ストックオプションによる株式報酬費用は除いております。

### (3) 労働組合の状況

平成20年2月4日付でテクモ労働組合が結成されましたが、その後テクモ労働組合の組合員全員が平成20年9月及び10月に自主退職したため、有価証券報告書提出日現在において組合員は存在しません。

また、有価証券報告書提出日現在において、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループは、ゲーム事業とSP事業におきまして、常にお客様の視点でコンテンツやサービスを提供し、卓越した技術力とお客様ニーズに応える提案力によって、お客様に支持されることを目指してまいりました。また、マルチコンテンツ事業では、オンラインゲームのサービスを日本国内だけでなく、アジア地域へと拡大しております。ライセンス事業では、当社のオリジナルキャラクターの商品化を推し進めております。一方、アミューズメント施設運営事業におきましては、魅力的な店作りに努めてまいりました。

また、株式会社コーエーとの経営統合に伴い、業績管理の明瞭化を図るため、会計方針の統一化を行い、当連結会計年度より開発費の計上方法を変更いたしました。前連結会計年度までは、ゲームソフト等の開発にかかる開発費は、発売するまでは仕掛品として資産計上し、発売後に予定販売本数に応じて費用計上しておりましたが、当連結会計年度より、ゲームソフト等の開発費は発生時に費用計上しております。この会計方針の変更に伴い平成20年12月末時点のたな卸資産約3,500百万円の計上を含め5,044百万円を特別損失に計上いたしました。あわせて、当連結会計年度より決算期を12月から3月に変更したため、ゲーム事業部門を中心に大型タイトル発売の端境期となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,667百万円（※）、営業損失1,085百万円、経常損失873百万円、当期純損失は5,414百万円となりました。

（※）決算期変更により当連結会計年度は3ヶ月決算となるため、前年同期実績については記載しておりません。

以下の前年同期比も同様です。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### ①ゲーム事業部門

当部門においては、当連結会計年度に合計218千本のソフトを販売いたしました。地域別には、日本国内で100千本、米国市場で109千本、欧州その他市場で8千本となっております。北米市場向けに、Wii向けソフト「Rygar:The Battle of Argus」を2月に発売いたしました。また日本国内市場向けに、国民的大ヒットコンテンツである刑事ドラマ「相棒」をゲーム化したニンテンドーDS向けソフト「相棒DS」を3月に発売し、「相棒」ファンはもちろん、アドベンチャーゲームファンや、その他幅広い年齢層の方々に好評を博しました。しかし、当連結会計年度は大型タイトル発売の端境期となったため、当部門の売上高は508百万円、営業損失は557百万円となりました。

#### ②マルチコンテンツ事業部門

当部門においては、オンラインゲームにつきまして、「WarRock」が好調に推移いたしました。しかしながら、当連結会計年度に正式サービスを予定しておりました「DOA ONLINE」のサービスインを次連結会計年度に延期いたしました。

また、モバイルコンテンツにつきましては当連結会計年度は新規コンテンツの投入はありませんでした。従来よりサービスを行っているコンテンツの強化・運営サービスの向上に取り組み、顧客満足度の向上、顧客基盤の拡充を図りましたが、当部門の売上高は160百万円、営業損失は210百万円となりました。

#### ③SP事業部門

当部門においては、前連結会計年度に引き続きパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの受託開発事業に特化した事業戦略を展開してまいりましたが、当連結会計年度では発売タイトルがありませんでしたので、当部門の売上高は21百万円、営業利益は8百万円となりました。

#### ④ライセンス事業部門

当部門においては、当社のオリジナルキャラクター商品販売を推進しておりますが、当連結会計年度は新商品の発売がなく、リピート販売が中心となったため、売上高は11百万円、営業利益は0百万円となりました。

#### ⑤アミューズメント施設運営事業部門

当部門においては、当連結会計年度につきましては、コスト削減や機械投資の抑制に取り組み、収益性向上へ向けた施策を推し進めてまいりました。しかしながら、商業施設内の店舗を中心に既存店売上が軟調に推移したことや、前

期末にオープンした新店の売上が計画を下回ったことから、当部門の売上高は966百万円、営業損失は146百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

ゲーム事業部門においては、ニンテンドーDS向けソフト「相棒DS」を3月に発売いたしました。

マルチコンテンツ事業部門においては、オンラインゲームにつきまして、「WarRock」が好調に推移いたしました。モバイルコンテンツにつきましては、「あいのり★ラブワゴン」、ネット株式会社と共同で開発・運営を行っている携帯電話用パチスロサイト「NET-FUNモバイル」及び「テクモのゲーム」等を中心に引き続きサービスを行いました。

S P事業部門においては、タイトルの発売はありませんでした。

ライセンス事業部門においては、当社のオリジナルキャラクターの商品化を推進いたしました。

アミューズメント施設運営事業は、長引く景気低迷に伴う消費者の生活防衛意識の高まりによりレジャー消費が手控えられたことなどから、軟調に推移しました。

その結果、売上高は1,626百万円、営業損失は583百万円となりました。

②北米

北米市場におきましては、Wii向けソフト「Rygar:The Battle of Argus」を2月に発売いたしましたが、次連結会計年度以降に発売を予定しているタイトルの開発費計上が先行したため、売上高は169百万円、営業損失は319百万円となりました。

**(2) キャッシュ・フロー**

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売掛債権の回収が順調にすすみましたが、営業活動における統合関連費用の支払及び法人税等の支払、投資活動における定期預金及び譲渡性預金の満期による払い戻し、財務活動における配当金の支払や借入金の返済などにより、前連結会計年度に比べ4,663百万円増加しました。

その結果、当連結会計年度末の資金残高は9,256百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

統合関連費用の支払及び法人税の支払等により、営業活動全体で289百万円の減少となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金及び譲渡性預金の満期による払い戻し等により、投資活動全体で5,294百万円の増加となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払及び借入金の返済等を行った結果、財務活動全体で482百万円の減少となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度は決算期変更により3ヶ月決算となっているため、前年同期比は記載していません。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
ゲーム事業 (千円)	539,422	—
マルチコンテンツ事業 (千円)	231,548	—
S P事業 (千円)	7,885	—
ライツ事業 (千円)	—	—
アミューズメント施設運営事業 (千円)	13,694	—
合計 (千円)	792,549	—

(注) 1. 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は生産能力の表示が困難なため、その記載を省略しておりますので、生産能力に対する生産実績の比は算定しておりません。

3. セグメント間の内部振替前の数値によっております。

### (2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
ゲーム事業 (千円)	77,468	—
マルチコンテンツ事業 (千円)	78,590	—
S P事業 (千円)	—	—
ライツ事業 (千円)	1,082	—
アミューズメント施設運営事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	157,141	—

(注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 製品仕入は、OEM生産による自社ブランド製品の仕入であります。

3. 金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## (3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
ゲーム事業 (千円)	—	—
マルチコンテンツ事業 (千円)	—	—
S P 事業 (千円)	—	—
ライセンス事業 (千円)	—	—
アミューズメント施設運営事業 (千円)	10,947	—
合計 (千円)	10,947	—

(注) 金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## (4) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ゲーム事業	—	—	—	—
マルチコンテンツ事業	—	—	—	—
S P 事業	—	—	—	—
ライセンス事業	—	—	—	—
アミューズメント施設運営事業	8,550	—	—	—
合計	8,550	—	—	—

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
ゲーム事業 (千円)	508,774	—
マルチコンテンツ事業 (千円)	160,412	—
S P 事業 (千円)	21,424	—
ライセンス事業 (千円)	11,003	—
アミューズメント施設運営事業 (千円)	966,365	—
合計 (千円)	1,667,979	—

(注) 1. セグメント間取引は相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
Microsoft Corporation	2,434,333	20.4	12,283	0.7
任天堂株式会社	1,241,942	10.4	264,070	15.8

### 3【対処すべき課題】

平成21年1月26日に開催した臨時株主総会において、当社及び株式会社コーエーは平成21年4月1日をもって株式移転により完全親会社「コーエーテクモホールディングス株式会社」を設立し、経営統合することが承認されました。

本経営統合の効果を最大限に発揮すべく、両社がこれまで独自に培ってまいりました強みを相互に補完し、両社それぞれが保有する高い技術力やゲーム開発におけるノウハウの共有により、海外市場における顧客基盤の拡大及びプレゼンスの向上、グローバルベースでの収益力拡大を実現すべく邁進してまいります。

また、テクモの業容拡大には、開発タイトルの拡充を図ることが最重要課題であると考えております。そのため、以下を重要な取組テーマと位置づけ、今後も引き続き取り組んでまいります。

- ・ プロデューサーの育成  
若手の登用をすすめ、意欲と実力を持ったプロデューサーの育成を行っております。
- ・ 各プラットフォームメーカーとの関係強化  
各プラットフォームメーカーとの関係を深め、それぞれのハードの特性を生かしたゲーム開発を今後とも継続してまいります。
- ・ 内製とアウトソーシングのバランスを取った開発体制の構築  
開発タイトルの内容・特性を見極め、タイトルごとに最適と思われる開発体制を社内・社外問わず選択・構築し、タイトルラインナップの拡充を図ります。
- ・ 市場特性に合わせた商品展開  
国内市場、海外市場のそれぞれの特性に合わせ、グローバル戦略タイトルと日本国内戦略タイトルをバランスよくラインナップし、世界のエンターテインメント市場において、テクモブランドの存在感を高めてまいります。

さらに、今後のテクモが取り組まなければならない重要課題として、新作タイトルの開発についても積極的に取り組んでまいります。「DEAD OR ALIVE」「NINJA GAIDEN」に続く、ミリオンを狙える新たなタイトルをリリースすることが第一の使命であると認識しております。



## 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、本書提出日（平成21年6月24日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

### 1. ゲームソフトの販売動向等について

国内のゲームソフト業界においては、一般に、少子化によるゲーム需要の伸び悩み、オンラインゲーム・モバイルコンテンツを始めとする遊びの多様化及びユーザー層の嗜好変化等に影響を受けております。

当社グループの主力事業であるゲーム事業は、上記の外部環境の動向に加え、当社グループにおけるゲームソフトの年間開発・発売タイトル数の多寡、発売時期、ヒット作の有無及び1タイトル当たりの売上動向等に影響を受けており、また、個別のゲームソフトが対応するゲーム機の盛衰、その他の要因にも影響を受けております。

当社グループにおいては、独創性が高く、先端技術を取り入れた高品質のゲームソフトを他社に先駆けて開発・販売することにより他社との差別化及び安定収益化を確保する方針であります。多様化するユーザー層のニーズを的確に把握し、ユーザーに受け入れられるソフトを供給出来なかった場合には、販売不振、競合他社との競争上の不利等が発生する可能性があります。また、これによるゲームソフトの採算悪化が生じ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、業務用機器・ソフト事業は、パチンコ・パチスロ機器に組み込まれる液晶画面ソフト開発業務に特化しており、当社グループの販売先であるパチンコ・パチスロメーカーが開発及び販売する機器のヒットの有無、販売動向及び国家公安委員会規制（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）に基づいた型式試験及び検定許認可の取得状況等に影響を受けております。

### 2. 技術変化等への対応について

近年、コンピュータ関連技術の変革は著しく、家庭用ゲームソフトの分野においてもプログラム制作の高度化が進んでおります。こうした動向を背景として、当社グループの製品開発も長期間を要する傾向が生じており、大幅な開発の遅れ等が生じた場合は、業績に影響を与える可能性があります。

また、家庭用ゲーム機器メーカー各社は、次々と高性能の新型ゲーム機器を市場投入しており、当社グループにおいても対応が必要となっております。当社グループは、過年度におけるゲームソフト開発において必要な技術を蓄積してきており、多様化するプラットフォームにも対応できる開発技術力を有しているものと認識しており、重大な支障等が発生することは想定しておりません。

しかしながら、仮に当社グループが新技術、新型ゲーム機器への対応が遅れた場合、ユーザーのニーズ等への対応が不十分となること、及び制作に要する時間等の面で競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。

### 3. 家庭用ゲーム機器メーカーとの契約関係について

当社グループの主要製品である家庭用ゲームソフトの開発・製造・販売等については、対応機種ごとにメーカーとの間で契約を締結しており、各ゲームについては、それぞれ株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント（プレイステーション、プレイステーション2、プレイステーション3、及びPSP用ソフト）、任天堂株式会社（ゲームボーイアドバンス、ゲームキューブ、ニンテンドーDS及び、Wii用ソフト）、マイクロソフトコーポレーション（Xbox及びXbox360用ソフト）の審査・承認が必要となります。

### 4. 海外展開について

当社グループは、北米におけるゲームソフトの販売を目的とした子会社TECMO, INC. を設立しており、その他欧州等においてはゲームソフトの販売ライセンス許諾による事業展開を行っております。当社グループは、日本、北米及び欧州等の各市場動向を考慮しつつ投入するタイトル等を決定しておりますが、当連結会計年度における当社グループの海外売上高は北米を中心として13.0%を占めており、ゲーム事業においては、近年、海外売上高は国内向けを上回る水準となっております。このことから、海外市場におけるゲームソフトの販売動向や為替変動等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 5. アミューズメント施設の出店政策について

当社グループは、アミューズメント施設を展開しており、平成21年3月31日現在、47店舗の直営店を有しております。アミューズメント施設店舗の新規出店は、主に大型ショッピングモール内の店舗面積1,000㎡以上の大型店舗を基本としております。その一方で、不採算店舗、強力な競合店の出店や貸主母体の倒産や撤退等の自社営業努力では営業の継続が困難となる場合には、店舗閉鎖も実施しております。

今後においては、集客力及び採算性等を慎重に判断した上で大型店舗の出店を実施していく方針であります。店舗のスクラップアンドビルドの過程において不採算店舗等の閉鎖が生じた場合、保証金の回収困難や固定資産の除売却等により損失が発生する可能性があります。

#### 6. アミューズメント施設運営に関する法規制について

当社グループが展開する事業のうち、アミューズメント施設運営事業については、「風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律」、関連する政令及び条例により規制を受けております。

その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間帯の制限、入場者の年齢による制限、遊技料金等の規制、施設地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制事項等であり、平成21年3月31日現在、47店舗中、14店舗が同法の許可に基づく営業を行っております。

#### 7. 業績の季節変動について

ゲーム事業においては、一般に、クリスマス及びお正月等にゲームソフト需要が増加する傾向にあり、当該需要を獲得する為、大型タイトルの発売をこの時期に設定する傾向が高いことから第4四半期の売上・利益の構成比が他の四半期に比べて高くなり年間を通して平準的な収益を計上することが難しい状況が発生する可能性があります。

#### 8. 減損会計について

事業用土地建物等について、将来において活用方法が変更になり、減損損失の認識の必要が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 9. 知的財産権について

当社グループは、他者の製品・サービスと差別化できるノウハウと技術を蓄積しておりますが、当社の知的財産権に対する第三者からの侵害行為を防止することができない可能性があります。

また、当社グループの製品・サービスが、他者の知的財産権を侵害しないように相当な努力を払っておりますが、第三者の所有する知的財産権を侵害する可能性があることは否定できません。

これらにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社グループ(当社及び連結子会社)における経営上の重要な契約等は、以下のとおりであります。

相手方の名称	契約内容	契約期間
㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント (注)	プレイステーション2用DVD-ROM及びCD-ROMの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与及び商標使用の許諾並びにOEM生産	平成11年6月18日から平成14年3月31日以後自動更新
㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント (注)	PSP(プレイステーション・ポータブル)及びこれに採用される光ディスク“UMD”に関する開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与及び商標使用の許諾並びにOEM生産	平成16年12月7日から平成17年3月31日以後自動更新
任天堂㈱ (注)	ニンテンドーDS用ゲームプログラム、それを内蔵したゲームプログラムカードの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与及び商標使用の許諾並びにOEM生産	平成17年6月2日より1か年以後自動更新
マイクロソフトコーポレーション(Microsoft Corporation) (注)	Xbox360用ソフトの製造・頒布・販売・供給に関するマイクロソフトコーポレーションへの権利供与	平成17年10月21日締結。ただし、解約申し出がない限り継続。
任天堂㈱ (注)	Wii用ソフトウェア、それを記憶した光ディスクの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与及び商標使用の許諾並びにOEM生産	平成18年10月2日より1か年以後自動更新
㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント (注)	プレイステーション3用BD-ROMの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与及び商標使用の許諾並びにOEM生産	平成18年12月15日から平成19年3月31日以後自動更新
㈱光栄	テクモ㈱と㈱光栄が、平成21年4月1日を効力発生日として、共同株式移転の方法によりテクモ㈱及び㈱光栄の完全親会社となるコーエーテクモホールディングス㈱を設立して経営統合することを合意したもの	平成20年11月18日から平成21年4月1日(統合の効力発生日)まで

(注) 当社の製品である家庭用コンピューターゲームソフトはそれぞれ上記各社のハードでのみ使用可能であり、従ってその内容につきましては、それぞれ株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント(プレイステーション2、PSP(プレイステーション・ポータブル)及びプレイステーション3用ソフト)、任天堂株式会社(ニンテンドーDS及びWii用ソフト)、マイクロソフトコーポレーション(Xbox360用ソフト)の承認が必要であります。

(株式移転による経営統合について)

当社は、株式会社コーエーとの間で、両社ならではの強みと経営資源を最大限活用することでブランド力を大いに高め、グローバルベースでのより充実した経営基盤と大きな成長機会を獲得するため、平成21年4月1日を期して、株式移転によりコーエーテクモホールディングス株式会社を設立することについて合意に達し、平成20年11月18日に開催された取締役会において承認の上、同日付で、本株式移転に関する「株式移転計画書」を作成し、両社の経営統合に関する「統合契約書」を締結しました。

株式移転の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式移転の内容

株式移転により、完全親会社コーエーテクモホールディングスを設立する

(2) 株式移転の日

平成21年4月1日

(3) 株式移転の方法

テクモの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.9株を、コーエーの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株をそれぞれ割当て交付いたします。

(4) 株式移転比率

	当社	株式会社コーエー
株式移転比率	0.9	1

(5) 株式移転比率の算定根拠

テクモ及びコーエーは、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、テクモはG C Aサヴィアン株式会社（以下「G C A S」）を、コーエーは大和証券エスエムビーシー株式会社（以下「大和証券エスエムビーシー」）を今回の経営統合のためのファイナンシャル・アドバイザーとして任命し、それぞれ株式移転比率の算定を依頼し、株式移転比率算定書を受領いたしました。

G C A Sは、両社の市場株価や将来収益力等を多角的に分析するため、本株式移転の諸条件並びに財務、税務及び法務デュー・ディリジェンスの結果等を分析したうえで、両社について市場株価平均法、類似会社株価倍率法及びD C F法を分析手法として採用しております。

一方、大和証券エスエムビーシーは、両社の市場株価や将来収益力等を多角的に分析するため、本株式移転の諸条件並びに財務、税務及び法務デュー・ディリジェンスの結果等を分析したうえで、両社について市場株価法、D C F法を分析手法として採用しております。

これらの算定結果を参考に当事者間で協議し株式移転比率を決定しました。

(6) 株式移転により新たに設立する会社の概要

商号 コーエーテクモホールディングス株式会社  
事業内容 パーソナルコンピュータ・家庭用ビデオゲーム機用ソフトウェアの企画・開発・販売、書籍及びC Dの企画・制作・販売、アミューズメント施設の企画・開発・運営  
本店所在地 神奈川県横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号  
代表者 代表取締役会長 柿原 康晴（現 テクモ代表取締役会長）  
代表取締役社長 松原 健二（現 コーエー代表取締役執行役員社長）  
資本金 150億円  
決算期 3月31日

## 6【研究開発活動】

### (1) 研究開発体制

家庭用ゲーム開発部門のラインアップの拡充と国際競争力の強化を図り、ゲーム事業の効率的な運用を推進するため、平成21年4月1日付で開発体制の再編を行い、「ゲーム事業統括本部」を新設いたしました。ゲーム事業統括本部には、ゲーム事業推進業務を担う部署とあわせ、ゲーム事業開発業務を担う「Team NINJA」と「コンシューマー開発チーム」を設置いたしました。また、オンライン事業とモバイル事業の機能を「マルチコンテンツ事業部」に集約し、オンラインゲーム開発を担う「オンライン開発」、モバイルコンテンツ開発を担う「モバイル開発」を設置いたしました。パチンコ・パチスロ向け液晶画面ソフトの開発は「SP事業部SP開発部」が担っております。さらに、商品力向上を目的として、「プロデュース部」「商品企画部」「開発戦略部」「品質管理部」を設置いたしました。

これらの部門で開発・制作活動に従事するスタッフは総勢279名（正社員277名、臨時社員2名）です。また当社ではゲームソフトを主とするソフトの研究開発活動をコンテンツ制作と不可分一体のものとして遂行しており、研究開発から制作までの費用を売上原価として処理しております。

### (2) 研究開発の成果

#### ①ゲーム事業部門

家庭用ゲームソフトの開発においては、全世界のユーザーに受け入れられるデジタルコンテンツを開発・制作することを主眼において、常に最先端の技術に取組み、新時代を切り開く独創性を重視して、優秀なクリエイターの育成と確保に努めております。当連結会計年度の主な成果といたしましては、北米市場向けに、Wii向けソフト

「Rygar:The Battle of Argus」を2月に発売いたしました。また日本国内市場向けに、国民的大ヒットコンテンツである刑事ドラマ「相棒」をゲーム化したニンテンドーDS向けソフト「相棒DS」を3月に発売し、「相棒」ファンはもちろん、アドベンチャーゲームファンや、その他幅広い年齢層の方々に好評を博しました。

#### ②マルチコンテンツ事業部門

オンラインゲームにおいては、オンラインゲームのサービスを日本国内だけでなく、アジア地域へと拡大いたしましたほか、自社タイトルの開発に注力いたしました。

モバイルコンテンツにおいては、携帯端末向けコンテンツの制作・供給数の増加に努めております。

#### ③SP事業部門

SP事業においては、前期に引き続きパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの受託開発事業に特化した事業戦略を展開してまいりました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たりまして、以下の重要な会計方針が判断と見積りに影響を及ぼすものと考えております。

#### (1) 製品開発費

当社グループにおける新製品の開発は、主にゲームソフト開発にかかるものであり、開発から制作までの費用を売上原価（仕掛品）として処理しております。

### 2. 財政状態の分析

(※)決算期変更により当連結会計年度は3ヶ月決算となるため、前年同期実績については記載しておりません。

#### (1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、12,565百万円となり、4,679万円減少しました。これは、会計方針の変更による棚卸資産の減少（3,263百万円）や、ゲームソフトの仕入代金、配当金の支払等による現預金の減少（1,592百万円）等によるものです。

#### (2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,976百万円となり、620百万円減少しました。これは、当社倉庫施設として使用している浜松研究開発センター及び連結子会社テクモウェーブ㈱におけるアミューズメント施設の減損損失計上による建物、アミューズメント施設機器、工具器具備品、土地リース資産の減少（1,004百万円）、連結子会社テクモウェーブ㈱のアミューズメント施設機器のリース期間終了後におけるリース物件買取によるアミューズメント施設機器の増加（214百万円）、連結子会社㈱スーパーブレインの本社ビル建設における建設仮勘定の増加（148百万円）等によるものです。

#### (3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,983百万円となり、1,167百万円増加しました。これは、連結子会社テクモウェーブ㈱において退店違約金を計上したことによる未払金の増加（378百万円）及び退店を決議している店舗等の減損損失の計上によるリース資産減損勘定の増加（373百万円）、また、ゲームソフト開発の受託等に伴う前受金の増加（294百万円）等によるものです。

#### (4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、192百万円となり、81百万円減少しました。これは、連結子会社テクモウェーブ㈱の長期借入金（65百万円）を流動負債に振替したこと及び1年以内に退店することとなった店舗のリース資産減損勘定（29百万円）を流動負債に振替えたこと等によるものです。

#### (5) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、13,366百万円となり、6,386百万円減少しました。これは、利益剰余金が当期純損失により5,414百万円減少したこと、剰余金の配当により471百万円減少したこと及び当期純利益等が減少したこと等により少数株主持分が485百万円減少したこと等によるものです。

### 3. 経営成績の分析

当社グループは、当連結会計年度より決算期を変更（12月期決算から3月期決算へ）したことにより、当連結年度は3ヶ月決算となりました。この決算期変更により当連結会計年度は3ヶ月決算となるため、前年同期比較については記載しておりません。

当連結会計年度の業績は、売上高1,667百万円、営業損失1,085百万円、経常損失873百万円、当期純損失5,414百万円となりました。

次連結会計年度においても引き続き、当社グループではお客様に受け入れられる独創性にあふれるデジタルコンテンツの制作・販売と、楽しくて親しみやすい魅力的なアミューズメント施設作りに注力してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額411百万円となりました。主なものとしましては、ゲーム事業他コンテンツ開発機器の取得として16百万円、新本社ビル建設にかかる建設仮勘定として141百万円、アミューズメント施設運営事業における249百万円、その他販売管理部門における4百万円の設備投資になります。これらの投資資金はいずれも手元資金により賄いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	工具器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
飛栄九段北ビルオフィス (東京都千代田区)	会社統括業務	統括業務施設	10,557	36,101	- (-)	7,970	54,630	31 [2]
KTビルオフィス (東京都千代田区)	ゲーム事業	販売業務施設	2,007	980	- (-)	-	2,987	- [-]
麹町オフィス (東京都千代田区)	ゲーム事業	開発業務施設	2,643	65,029	- (-)	41,385	109,059	97 [1]
日本ビルオフィス (東京都千代田区)	ゲーム事業 オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業 業務用機器・ソフト事業、ライセンス事業	開発業務施設	10,030	36,113	- (-)	24,822	70,966	114 [-]
進興ビルオフィス (東京都千代田区)	ゲーム事業	開発業務施設	2,558	4,347	- (-)	2,066	8,972	10 [-]
ボンビアンビルオフィス (東京都千代田区)	オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業	開発業務施設	1,563	3,184	- (-)	1,510	6,258	27 [1]
市川アネックス (千葉県船橋市)	会社統括業務	統括業務施設	353,974	6,194	234,330 (862.79)	-	594,498	- [-]
浜松研究開発センター (静岡県浜松市北区)	会社統括業務	統括業務施設	109,497	767	229,503 (15,629,90)	-	339,767	- [-]
JPR市ヶ谷ビル (東京都千代田区)	ゲーム事業 オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業	販売業務施設 開発業務施設	1,880	13,847	- (-)	1,985	17,713	56 [-]

(注) 1. 上記の帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及びソフトウェアであり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。



(2) 国内子会社  
 テクモウェア株式会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	アミューズメント施設機器	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本部オフィス (東京都千代田区)	アミューズメント施設運営事業	統括業務施設	2,823	-	- (-)	7,673	10,497	29 [2]
アネックス倉庫 (千葉県船橋市)	アミューズメント施設運営事業	倉庫施設	-	666	- (-)	173	839	1 [-]
沖縄営業所 (沖縄県中頭郡)	アミューズメント施設運営事業	統括業務施設	-	-	- (-)	515	515	4 [2]
アミューズメント施設 関東地区10店	アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設	2,277	113,671	- (-)	5,412	121,361	17 [115]
関西・中国地区6店	アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設	13,992	51,045	- (-)	1,111	66,149	9 [100]
九州・沖縄地区37店	アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設	2,404	57,232	- (-)	1,751	61,388	9 [90]
合計53店	アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設	18,674	221,948	- (-)	8,275	248,898	35 [305]

株式会社スーパーブレイン

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	工具器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
内神田ビル (東京都千代田区)	ゲーム事業	賃貸用不動産	-	-	383,679 (124.16)	157,080	540,759	- [-]
九段北ビル (東京都千代田区)	ゲーム事業	賃貸用不動産	-	-	306,032 (201.02)	157,675	463,708	- [-]

- (注) 1. 超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社の設備状況については記載すべき事項はありません。
2. 上記の帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、車両運搬具ならびに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
3. テクモウェア株式会社は、提出会社からアネックス倉庫661.33㎡を、国内他社からアミューズメント施設建物23,643㎡を賃借しております。
4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
テクモウェア株式会社	アミューズメント施設 (東京都江東区他)	アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設	207,360	429,157

5. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

TECMO, INC. の設備状況については記載すべき事項はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、開発予定、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社	東京都 千代田区	ゲーム事業 オンラインゲー ム・モバイルコ ンテンツ事業 業務用機器・ソ フト事業	ゲームソフト の開発機材	103,619	-	自己資金	平成21.4	平成22.3	-
株式会社ス ーパープレ イン 九段北ビル	東京都 千代田区	ゲーム事業	不動産の賃貸	457,793	157,675	自己資金	平成21.2	平成22.6	-
株式会社ス ーパープレ イン 内神田ビル	東京都 千代田区	ゲーム事業	不動産の賃貸	413,476	157,080	自己資金	平成20.12	平成22.2	-

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における設備の除却について、連結子会社テクモウェブ株式会社において収益構造改善の為、アミューズメント施設の6店舗の閉店を計画しております。

なお、これらの店舗設備の除却相当額は平成21年3月期末に減損損失及び店舗閉鎖損失として特別損失計上しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	23,553,173	23,553,173	非上場(注)	<ul style="list-style-type: none"> <li>権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式</li> <li>単元株式数100株</li> </ul>
計	23,553,173	23,553,173	—	—

(注) 当社は、平成21年4月1日付で、株式移転によりコーエーテクモホールディングス株式会社の完全子会社となったため、平成21年3月26日に東京証券取引所(市場第一部)を上場廃止となっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

平成19年3月28日定時株主総会決議及び平成19年4月23日開催取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,332	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数(株)	233,200(注)1	—
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,100(注)2	—
新株予約権の行使期間	自平成23年4月1日 至平成26年3月31日	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,100 資本組入額 (注)3	—
新株予約権の行使の条件	①新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 ②その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約にて定めるものとする。	—
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議による承認を要する。	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 当社が当社普通株式につき株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要と認める付与株式数の調整を行う。

2. 新株予約権発行後、下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

- ①当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ②当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（ただし、算式中「既発行株式数」には当社が保有する普通株式にかかる自己株式の数は含まれない）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）} \times 1 \text{株当たりの出資金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

- ③上記の他、割当日以降、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

- ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成16年7月22日 (注) 1	2,000,000	19,013,036	1,100,000	5,738,880	1,098,160	6,614,139
平成16年11月19日 (注) 2	5,703,910	24,716,946	—	5,738,880	—	6,614,139
平成17年6月30日 (注) 3	162,370	24,879,316	84,270	5,823,150	84,270	6,698,409
平成20年6月26日 (注) 4	△600,000	24,279,316	—	5,823,150	—	6,698,409
平成21年3月31日 (注) 4	△726,143	23,553,173	—	5,823,150	—	6,698,409

(注) 1. 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,152円

発行価額 1,099.08円

資本組入額 1,100百万円

払込金総額 2,198百万円

2. 無償 株式分割

比率 1 : 1.3

基準日 平成16年9月30日

配当起算日 平成16年4月1日

3. 新株予約権 (ストックオプション) の権利行使による増加 (平成17年5月6日～平成17年6月30日)

4. 自己株式の消却による減少

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	21	15	41	68	3	5,059	5,207	—
所有株式数 (単元)	—	25,923	3,985	95,108	63,100	5	45,808	233,929	160,273
所有株式数の 割合 (%)	—	11.1	1.7	40.6	27.0	0.0	19.6	100.0	—

(注) 自己株式34株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
環境科学株式会社	東京都千代田区九段北四丁目3番20号 九段フラワーホーム304号室	7,225,540	30.67
ロイヤルバンクオブカナダトラスト カンパニー(ケイマン)リミテッド (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1- 1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号)	4,258,700	18.08
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	671,300	2.85
財団法人柿原科学技術研究財団	福岡県福岡市博多区中洲中島町3番10号	500,000	2.12
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11号3番	485,800	2.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	468,000	1.98
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見二丁目10番26号	468,000	1.98
ジェーピーエムシービー オムニバ ス ユーエス ペンション トリーテ ィー ジャスデック 380052 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ー ト銀行兜町証券決済業務室)	270 PARK AVENUE. NEW YORK. NY 10017. U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	439,300	1.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	371,300	1.57
柿原孝典	東京都千代田区	333,440	1.41
柿原康晴	東京都新宿区	333,440	1.41
柿原健晴	東京都新宿区	333,440	1.41
計	—	15,888,260	67.46

(注) なお、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、主要株主の異動に関する臨時報告書を平成21年4月1日に提出しております。

当該異動に係る主要株主の氏名	異動年月日		所有議決権の数	総株主の議決権 に対する割合
コーエーテクモホールディングス 株式会社	平成21年4月1日	異動前	一個	—%
		異動後	235,531個	100.00%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	
議決権制限株式 (その他)	—	—	
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,392,900	233,929	—
単元未満株式	普通株式 160,273	—	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式数	23,553,173	—	—
総株主の議決権	—	233,929	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
テクモ株式会社	東京都千代田区九段北 四丁目1番34号	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (平成一年一月一日) での決議状況 (取得期間 平成一年一月一日～平成一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	188	128,524
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	726,143	756,856,501	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	70	48,658	—	—
保有自己株式数	34	—	—	—



### 3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付け、利益配分に関する基本方針として1株当たり配当金の安定配当水準を20円と設定しておりますが、当事業年度の期末配当金につきましては、平成21年4月1日に効力を発生する株式会社コーエーとの共同株式移転に係る諸処の理由により、剰余金の配当は実施いたしません。今後は、完全親会社であるコーエーテクモホールディングス株式会社の方針に基づき、剰余金の配当等を実施してまいります。

なお、当社は、機動的な財務戦略遂行の観点から、剰余金の配当を取締役会の決議によって決定する旨及び当該事項に係る決定を株主総会の決議によらない旨の定款の定めを設けております。

また、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨の定款の定めを設けています。中間配当の決定機関は取締役会です。

### 4 【株価の推移】

#### (1) [最近5年間の事業年度別最高・最低株価]

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年3月
最高(円)	1,288 □848	1,324	1,180	1,800	1,509	827
最低(円)	975 □746	809	802	842	538	574

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
2. 平成21年3月26日付で上場廃止し、コーエーテクモホールディングス株式会社の完全子会社となったことに伴い、最高・最低株価は、最終取引日である平成21年3月25日までの株価について記載しております。  
3. □印は株式分割による権利落後の株価を示しております。  
4. 第39期は、決算期変更により平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヶ月間となっております。  
5. 第44期は、決算期変更により平成21年1月1日から平成21年3月31日までの3ヶ月間となっております。

#### (2) [最近6月間の月別最高・最低株価]

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	890	895	881	827	763	704
最低(円)	555	693	791	700	630	574

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
2. 平成21年3月26日付で上場廃止し、コーエーテクモホールディングス株式会社の完全子会社となったことに伴い、最高・最低株価は、最終取引日である平成21年3月25日までの株価について記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		柿原 康晴	昭和45年12月30日生	平成11年5月 獨協医科大学附属病院第2外科 臨床研修医として勤務 平成12年10月 (財) 癌研究会附属病院勤務 臨床研修医として勤務 平成13年5月 獨協医科大学附属病院第2外科勤務 平成13年6月 当社監査役 平成16年6月 当社取締役 平成18年3月 テクモウエーブ株式会社取締役 (現任) 平成18年7月 当社経営委員会委員長 (現任) 平成19年3月 当社代表取締役会長 平成20年9月 当社代表取締役会長兼社長 平成21年1月 当社代表取締役会長 (現任) 平成21年4月 コーエーテクモホールディングス株式会社代表取締役会長 (現任)		—
代表取締役 社長		阪口 一芳	昭和33年2月20日生	昭和55年4月 野村証券株式会社入社 平成10年12月 富士証券株式会社 (現 みずほ証券株式会社) 入社 平成15年3月 テクモウエーブ株式会社入社・取締役 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 テクモウエーブ株式会社代表取締役専務 平成18年1月 テクモウエーブ株式会社代表取締役社長 (現任) 平成20年11月 当社常務執行役員 平成21年1月 当社代表取締役社長 (現任) 平成21年4月 コーエーテクモホールディングス株式会社取締役 (現任) 株式会社コーエー取締役 (現任)	注6	—
取締役	人事部長	原 毅	昭和36年4月30日生	昭和61年4月 京セラ株式会社入社 平成3年7月 当社入社 平成14年4月 テクモウエーブ株式会社入社 平成16年6月 テクモウエーブ株式会社管理部次長 平成17年5月 テクモウエーブ株式会社管理部長 平成18年1月 テクモウエーブ株式会社執行役員 管理部長 平成19年3月 テクモウエーブ株式会社取締役 管理部長 (現任) 平成20年8月 当社執行役員 人事部長 平成21年3月 当社取締役 人事部長 (現任) 平成21年4月 コーエーテクモホールディングス株式会社執行役員 (現任) 株式会社コーエー執行役員 (現任)		—
取締役		柿原 孝典	昭和44年2月14日生	平成13年5月 順天堂大学医学部付属順天堂医院勤務 (現任) 平成18年3月 当社取締役 (現任)		—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松原 健二	昭和37年2月16日生	昭和61年4月 株式会社日立製作所入社 平成13年12月 株式会社コーエー入社 平成14年1月 株式会社コーエー執行役員ソフトウェア4部長 平成19年3月 株式会社エルゴソフト代表取締役社長 株式会社コーエーキャピタル代表取締役社長 (現任) KOEI Corporation (米国カリフォルニア州) Board Director President and COO (現任) 北京光荣软件有限公司副董事長 (現任) 平成19年4月 株式会社コーエー専務執行役員ゲームシテイ 事業部長 KOEI Ltd. (英国) Board Director President and COO (現任) KOEI France SAS Board Director President KOEI KOREA Corporation代表理事 (現任) 台湾光荣综合资讯股份有限公司董事 (現任) KOEI CANADA Inc. President and COO KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd. Board Director President and COO (現任) 平成19年6月 株式会社コーエー代表取締役執行役員社長兼 ゲームシテイ事業部長 (現任) 株式会社コーエーネット取締役 (現任) 平成20年3月 KOEI CANADA Inc. Board Director President and COO (現任) 平成21年4月 コーエーテクモホールディングス株式会社代 表取締役社長 (現任) 当社取締役 (現任)		—
常勤監査役		石村 曜	昭和20年1月1日生	昭和42年4月 株式会社住友銀行 (現 株式会社三井住友銀 行) 入行 平成9年5月 当社入社・経営企画室長 平成10年6月 テクモウェーブ株式会社取締役 平成10年6月 当社取締役経理部長 平成13年4月 当社取締役社長室長 平成18年3月 当社常務執行役員社長室長 平成19年3月 テクモウェーブ株式会社監査役 (現任) 平成19年3月 当社常勤監査役 (現任)	注7	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		長田 延孝	昭和16年1月19日生	昭和40年4月 カネボウハリス株式会社入社 昭和46年1月 帝国管財株式会社（現 明善堂株式会社）入社 昭和54年10月 株式会社テーカン（現 明善堂株式会社）取締役販売部長 昭和57年12月 当社（当時商号株式会社テーカンエレクトロニクス）代表取締役社長 昭和62年4月 当社取締役販売部長 平成2年6月 当社常務取締役 平成4年4月 当社専務取締役外国部長 平成5年9月 当社コンシューマー事業部長 平成6年6月 当社営業開発部長を兼務 平成8年4月 当社販売担当 平成9年6月 当社営業開発部長 平成10年6月 当社経営企画室担当 平成11年4月 当社営業開発部担当 平成12年4月 当社アミューズメント事業部（現 テクモウェブ株式会社）担当 平成14年6月 当社常勤監査役 平成15年6月 テクモウェブ株式会社代表取締役専務 当社取締役 平成16年6月 テクモウェブ株式会社代表取締役社長 平成18年1月 テクモウェブ株式会社取締役副会長 平成19年3月 テクモウェブ株式会社取締役会長 平成21年4月 コーエーテクモホールディングス株式会社常勤監査役（現任） 当社監査役（現任）	注8	—
監査役		玉澤 健児	昭和24年11月20日生	昭和48年4月 東京国税局入局 昭和59年8月 監査法人サンワ東京丸の内事務所（現 監査法人トーマツ）入所 平成2年4月 デロイト・トウシュ・トーマツ勝島敏明税理士事務所入所 平成13年9月 玉澤健児税理士事務所開設（現任） 平成16年6月 当社監査役（現任）	注9	—
監査役		山本 勝	昭和19年3月12日生	平成12年7月 甲府税務署長就任 平成14年7月 京橋税務署長就任 平成15年8月 山本勝税理士事務所開設（現任） 平成17年7月 当社監査役（現任）	注7	—
計						—

- (注) 1. 取締役柿原孝典及び松原健二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役柿原孝典及び松原健二は、非常勤取締役であります。
3. 取締役柿原孝典は、代表取締役会長柿原康晴の実兄であります。
4. 監査役玉澤健児及び山本勝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は12名で、原尾宏次、尾川和宏、阿久津透、猪瀬祥希、伊従勝、杉山芳樹、小林伸太郎、保坂正敏、鈴木亮浩、鯉沼久史、福井清之助及び真保安一郎で構成されております。
6. 取締役の任期は平成23年6月開催予定の定時株主総会終了の時までであります。
7. 監査役石村曜及び山本勝の任期は平成22年6月開催予定の定時株主総会終了のときまでであります。
8. 監査役長田延孝の任期は平成25年6月開催予定の定時株主総会終了のときまでであります。
9. 監査役玉澤健児の任期は平成23年6月開催予定の定時株主総会終了のときまでであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を企業の社会的責任として自覚するとともに、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ確に対処できる経営体制の確立を図ることによって継続的に企業価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

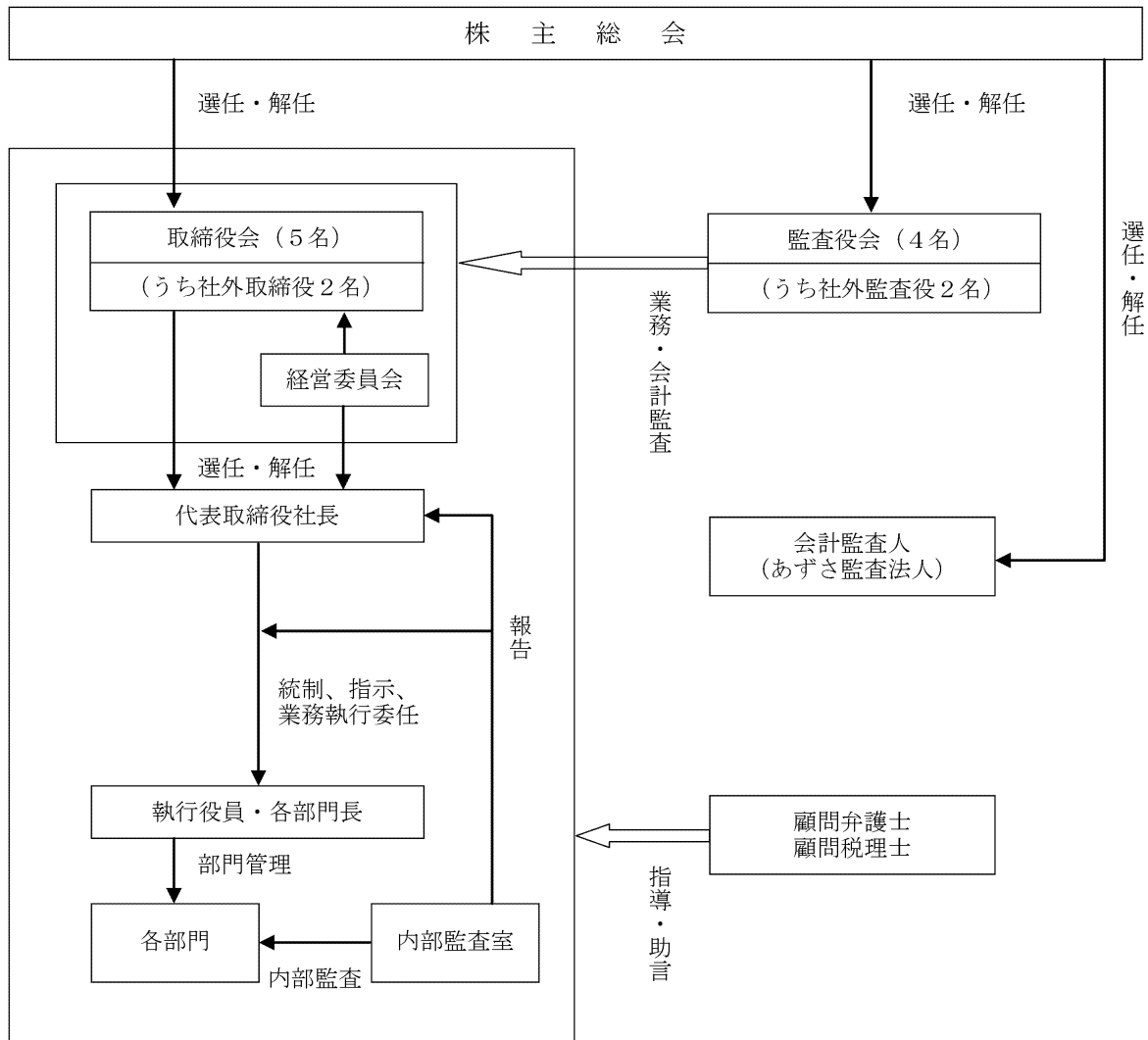
また、株主及び一般投資家の皆様に対しては、最新の経営情報等を正確かつ迅速に開示していくことが重要な責務であると認識しており、広報、IR活動の一層の充実とともに、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制のシステムの整備の状況等

##### ①会社の機関の基本説明

- ・当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は、監査役4名（うち、常勤監査役1名及び社外監査役2名）で構成しております。
- ・取締役会は、取締役5名（うち、社外取締役2名）で構成しております。
- ・会計監査人は、「あずさ監査法人」と監査契約を締結しております。

##### ②コーポレート・ガバナンス、内部統制、内部管理体制の模式図



### ③会社の機関の説明及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、経営の基本方針を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付け、十分な議論の上で的確かつ迅速な意思決定を行うことができる適正な人数規模で構成されており、機動的で迅速な経営判断を可能としております。また、取締役会の中に置かれた「経営委員会」により、取締役会の効率運営と機能強化が図られております。

また、意思決定の迅速化と業務執行に対する責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。現在12名の執行役員がおり、各部門の責任者として業務執行を担当することにより、迅速かつ適切な指示、決定が行われることから、現場での指揮系統が明確になるなどの成果をあげております。

### ④内部監査及び監査役監査の状況

当社の組織は、管理部門、販売部門、開発部門により構成され、各部門における執行役員又は部長をはじめとする幹部職員が率先して社内管理体制の充実に努めているとともに、内部監査室（2名）が、「内部監査規程」に基づき各部門の会計・業務処理の適法性、妥当性等について必要に応じて随時、内部監査を実施すること等により、業務全般に亘り役職員が明確な権限と責任をもって業務を遂行できる社内体制の構築に努めております。

監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき、常勤監査役を中心として取締役会その他の重要な会議等に出席し、取締役の職務執行について監査しております。必要に応じて助言又は勧告等を行っており、客観的立場からの監視・監督により経営監視が有効に機能しているものと考えております。

また、監査役は、必要に応じて会計監査人と意見交換や情報交換を行うなど連携を密にし、効率的な監査を実施するよう努めております。

### ⑤会計監査の状況

会計監査人である「あずさ監査法人」との間で監査契約を締結しており、「会社法」に基づく会計監査及び「金融商品取引法」に基づく会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

#### 1. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員	継続監査年数
高田 重幸	6 会計期間
内野 福道	1 会計期間

#### 2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 会計士補 2名 その他11名

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

### ⑥会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は柿原孝典及び松原健二であり、柿原孝典は、環境科学株式会社（「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のその他の関係会社）の取締役を兼務しておりますが、同社と当社の間で重要な取引はありません。

当社の社外監査役は玉澤健児及び山本勝の2名であります。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業活動の展開において伴う諸所のリスクに対応するべく、重要な法的課題及びコンプライアンスに係る事項については、経営管理部及び経営企画部が連携して、必要な検討を行うとともに、顧問契約を締結している顧問弁護士より、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。また、会計監査人からは、会計監査を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の改善に繋がる施策などについても、適時アドバイスを受けており、リスクの予防・管理に努めております。

### (4) 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	6名 ( 3名)	20百万円 ( 1百万円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 ( 2名)	3百万円 ( 1百万円)
合計	9名	23百万円

(注) 1. 当事業年度末現在の取締役は4名（うち社外取締役は1名）であります。上記の取締役の員数と相違しておりますのは、平成21年3月25日開催の第43回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名（うち社外取締役2名）を含まれていることと、同株主総会において選任され、就任した取締役1名については当事業年度中の報酬が発生しなかったためであります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(7) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(8) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするためです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	13	—
連結子会社	—	—	4	—
計	—	—	17	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成21年1月26日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を12月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成21年1月1日から平成21年3月31日までの3ヶ月間となっております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,657,487	5,065,412
受取手形及び売掛金	※3 2,082,081	1,504,378
有価証券	3,435,706	4,190,901
たな卸資産	4,371,824	—
商品及び製品	—	55,158
仕掛品	—	1,019,861
原材料及び貯蔵品	—	33,247
繰延税金資産	102,669	164,002
その他	※3 606,276	541,120
貸倒引当金	△10,579	△8,082
流動資産合計	17,245,466	12,565,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,792,895	※1 1,458,590
アミューズメント施設機器	798,998	916,244
工具、器具及び備品	1,257,444	1,118,859
土地	※1, ※2 1,522,605	※1, ※2 1,257,578
建設仮勘定	—	322,639
その他	203,170	31,610
減価償却累計額	△2,616,571	△2,478,836
有形固定資産合計	2,958,543	2,626,688
無形固定資産		
その他	114,638	109,171
無形固定資産合計	114,638	109,171
投資その他の資産		
投資有価証券	157,198	100,630
敷金及び保証金	2,050,796	1,794,870
繰延税金資産	252,445	295,515
再評価に係る繰延税金資産	※2 1,332	—
その他	62,076	103,830
貸倒引当金	△389	△54,678
投資その他の資産合計	2,523,460	2,240,168
固定資産合計	5,596,643	4,976,027
資産合計	22,842,109	17,542,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 440,907	439,361
1年内返済予定の長期借入金	※1 160,000	※1 160,000
未払法人税等	73,675	109,420
前受金	844,583	1,139,126
賞与引当金	145,303	243,606
返品調整引当金	137,504	262,965
設備関係支払手形	※3 11,563	22,673
リース資産減損勘定	—	386,009
その他	1,002,410	1,219,954
流動負債合計	2,815,948	3,983,118
固定負債		
長期借入金	65,000	—
退職給付引当金	114,937	111,507
負ののれん	2,506	2,011
その他	91,426	※2 79,116
固定負債合計	273,870	192,634
負債合計	3,089,818	4,175,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,823,150	5,823,150
資本剰余金	6,698,409	6,698,409
利益剰余金	6,945,400	287,841
自己株式	△756,836	△35
株主資本合計	18,710,124	12,809,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,091	△14
土地再評価差額金	※2 △1,942	※2 13,123
為替換算調整勘定	△122,100	△138,295
評価・換算差額等合計	△121,952	△125,186
新株予約権	28,912	32,664
少数株主持分	1,135,205	649,428
純資産合計	19,752,290	13,366,274
負債純資産合計	22,842,109	17,542,026

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		11,916,830		1,667,979
売上原価		7,810,667		2,053,778
売上総利益又は売上総損失(△)		4,106,162		△385,798
販売費及び一般管理費				
販売手数料		34,072		8,397
広告宣伝費		852,850		148,920
役員報酬及び給料手当		799,063		187,003
賞与引当金繰入額		99,527		14,592
退職給付費用		10,184		4,830
貸倒引当金繰入額		9,003		57,052
賃借料		121,046		33,564
減価償却費		78,689		14,605
その他		757,466		230,569
販売費及び一般管理費合計		2,761,903		699,536
営業利益又は営業損失(△)		1,344,258		△1,085,335
営業外収益				
受取利息		87,894		7,357
受取配当金		1,149		2
受取賃貸料		5,914		1,069
為替差益		—		203,636
負ののれん償却額		1,455		495
その他		27,497		4,496
営業外収益合計		123,911		217,058
営業外費用				
支払利息		3,428		537
たな卸資産評価損		4,578		—
支払手数料		2,370		71
投資事業組合運用損		9,330		401
貸倒引当金繰入額		26		2,746
為替差損		493,597		—
その他		1,080		984
営業外費用合計		514,412		4,740
経常利益又は経常損失(△)		953,757		△873,017
特別利益				
固定資産売却益	※1	1,787	※1	1,069
過年度給与手当戻入益		—		99
特別利益合計		1,787		1,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 86,142	※3 6,826
固定資産売却損	※2 1,135	※2 9,790
固定資産評価損	100	—
投資有価証券評価損	205,223	52,772
減損損失	※4 45,343	※4 1,004,769
過年度給与手当等	239,833	—
過年度退職手当等	52,200	—
退職給付積立不足償却額	85,689	—
未償却開発費	77,008	—
統合関連費用	115,661	61,741
リース解約損	60,062	22,369
店舗閉鎖損失	—	394,300
会計方針の変更による損失	—	3,491,603
特別損失合計	968,400	5,044,173
税金等調整前当期純損失(△)	△12,856	△5,916,021
法人税、住民税及び事業税	271,856	76,666
法人税等調整額	61,853	△92,534
法人税等合計	333,710	△15,868
少数株主損失(△)	△108,708	△485,606
当期純損失(△)	△237,857	△5,414,547

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		5,823,150		5,823,150
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,823,150		5,823,150
資本剰余金				
前期末残高		6,699,019		6,698,409
当期変動額				
自己株式の処分		△54		△23
自己株式の消却		△618		—
利益剰余金から資本剰余金への振替		63		23
当期変動額合計		△609		—
当期末残高		6,698,409		6,698,409
利益剰余金				
前期末残高		8,414,617		6,945,400
当期変動額				
剰余金の配当		△606,355		△471,065
当期純損失(△)		△237,857		△5,414,547
土地再評価差額金の取崩		—		△15,065
自己株式の消却		△624,940		△756,856
利益剰余金から資本剰余金への振替		△63		△23
当期変動額合計		△1,469,216		△6,657,558
当期末残高		6,945,400		287,841
自己株式				
前期末残高		△639,520		△756,836
当期変動額				
自己株式の取得		△743,125		△128
自己株式の処分		250		72
自己株式の消却		625,559		756,856
当期変動額合計		△117,315		756,800
当期末残高		△756,836		△35
株主資本合計				
前期末残高		20,297,266		18,710,124
当期変動額				
剰余金の配当		△606,355		△471,065
当期純損失(△)		△237,857		△5,414,547
土地再評価差額金の取崩		—		△15,065
自己株式の取得		△743,125		△128
自己株式の処分		196		49

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	△1,587,142	△5,900,757
当期末残高	18,710,124	12,809,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,624	2,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,533	△2,105
当期変動額合計	△20,533	△2,105
当期末残高	2,091	△14
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,942	△1,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	15,065
当期変動額合計	—	15,065
当期末残高	△1,942	13,123
為替換算調整勘定		
前期末残高	△71,312	△122,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,787	△16,195
当期変動額合計	△50,787	△16,195
当期末残高	△122,100	△138,295
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△50,630	△121,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71,321	△3,234
当期変動額合計	△71,321	△3,234
当期末残高	△121,952	△125,186
新株予約権		
前期末残高	12,508	28,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,404	3,752
当期変動額合計	16,404	3,752
当期末残高	28,912	32,664
少数株主持分		
前期末残高	1,253,440	1,135,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118,235	△485,777
当期変動額合計	△118,235	△485,777
当期末残高	1,135,205	649,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	21,512,584	19,752,290
当期変動額		
剰余金の配当	△606,355	△471,065
当期純損失(△)	△237,857	△5,414,547
土地再評価差額金の取崩	—	△15,065
自己株式の取得	△743,125	△128
自己株式の処分	196	49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△173,152	△485,259
当期変動額合計	△1,760,294	△6,386,016
当期末残高	19,752,290	13,366,274



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失 (△)		△12,856		△5,916,021
減価償却費		261,837		100,351
減損損失		45,343		1,004,769
負ののれん償却額		△1,455		△495
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		3,785		51,582
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△51,974		98,302
返品調整引当金の増減額 (△は減少)		△118,802		116,621
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		69,624		△3,430
受取利息及び受取配当金		△89,044		△7,360
支払利息		3,428		537
為替差損益 (△は益)		463,576		△178,859
固定資産売却損益 (△は益)		△651		8,720
固定資産除却損		86,142		6,826
固定資産評価損		100		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		205,223		52,772
過年度給与手当等		239,833		△99
統合関連費用		115,661		61,741
投資事業組合運用損益 (△は益)		9,330		401
売上債権の増減額 (△は増加)		△135,207		603,619
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△936,816		3,272,114
仕入債務の増減額 (△は減少)		△119,356		41,961
未収消費税等の増減額 (△は増加)		△226,824		52,087
その他		△117,596		465,168
小計		△306,699		△168,687
利息及び配当金の受取額		105,981		20,172
利息の支払額		△3,584		△765
過年度給与手当等の支払額		△237,613		—
統合関連費用の支払額		△73,423		△103,980
法人税等の支払額		△772,037		△36,598
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,287,377		△289,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,300,000	—
定期預金の払戻による収入	8,658,864	2,300,000
有価証券の取得による支出	△6,700,000	—
有価証券の売却による収入	8,500,000	3,200,000
有形固定資産の取得による支出	△585,333	△166,073
有形固定資産の売却による収入	2,553	4,325
有形固定資産の除却による支出	△47,818	△22,643
無形固定資産の取得による支出	△40,162	△6,123
無形固定資産の売却による収入	—	73
投資有価証券の取得による支出	△608	△149
関係会社株式の取得による支出	△7,500	—
敷金及び保証金の差入による支出	△237,414	△33,274
敷金及び保証金の回収による収入	64,963	23,779
その他の支出	△38,276	△4,964
その他の収入	38,105	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,307,373</b>	<b>5,294,948</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△160,000	△65,000
セールアンドリースバックによる収入	125,000	—
自己株式の売却による収入	196	49
自己株式の取得による支出	△743,125	△128
配当金の支払額	△603,941	△417,649
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,381,870</b>	<b>△482,728</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△277,695</b>	<b>140,758</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,360,428	4,663,119
現金及び現金同等物の期首残高	3,232,765	4,593,194
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,593,194	※1 9,256,313

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社</p> <p>連結子会社はテクモウェア株式会社、株式会社スーパーブレイン、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社及び在外子会社のTECMO, INC. の4社であります。</p>	<p>連結子会社</p> <p>連結子会社はテクモウェア株式会社、株式会社スーパーブレイン、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社及び在外子会社のTECMO, INC. の4社であります。</p> <p>上記のうち、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社は、平成21年4月1日に商号を、CWS Brains株式会社に変更いたしました。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。</p>	<p>同左</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>製品・・・移動平均法による原価法          仕掛品・・・移動平均法による原価法（家庭用ゲームソフト開発等では、個別法による原価法を採用しております。）          貯蔵品・・・移動平均法による原価法（国内連結子会社については個別法による原価法を採用しております。）          在外連結子会社については先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法          なお、投資事業組合等への出資持分については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産          評価基準は主に原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。          製品・・・同左          仕掛品・・・同左</p> <p>貯蔵品・・・同左</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。          この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定額法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 : 2～47年</p> <p>アミューズメント : 2～5年 施設機器</p> <p>工具、器具及び備品 : 2～6年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 (イ) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (ロ) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間（3年）に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 (ハ) その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) (イ) 自社利用のソフトウェア 同左 (ロ) 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(ハ) その他の無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 教理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 在外連結子会社は、従業員の退職金制度がないため、計上しておりません。 (追加情報) 従来、当社は退職給付債務の計算方法については簡便法を使用しておりましたが、当連結会計年度より原則法に変更しております。 この変更は、従業員数の増加や勤続年数の増加の現状を勘案した結果によるものであります。 この変更にともなって発生する原則法による退職給付債務と簡便法による退職給付債務の差額85,689千円は特別損失に計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権 ③ ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で、為替予約（個別予約）を行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 _____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれんの償却に関する事項	原則としてのれんの償却については、2年間の均等償却をおこなっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
7. 連結決算日の変更に関する事項	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社は平成21年1月26日開催の臨時株主総会における定款の一部変更により平成21年3月31日を効力発生日として、決算日を12月31日から3月末日に変更しました。したがって、当連結会計年度から連結決算日は3月末日となり、当連結会計年度は、平成21年1月1日から平成21年3月31日の3ヶ月となっております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. _____</p>	<p>1. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
<p>2. _____</p>	<p>2. 開発費の償却に関する会計方針の変更</p> <p>従来、ゲームソフトの製作費用は、製作中は仕掛品としてたな卸資産計上し、完成後に製品に振り替え、発売後又はサービスイン後はこれを販売数量や運用会社との契約有効期間に基づいて売上原価へ振り替えてまいりましたが、当連結会計年度より発生時に売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は翌連結会計年度において、株式会社コーエーと経営統合することを前提に、共同で設立し上場予定のコーエーテクモホールディングス株式会社における会計方針に統一することを目的としたことによります。この会計方針の変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の売上原価は、513,434千円増加しました。また、前連結会計年度末にたな卸資産として含まれていた製作費用3,300,148千円を特別損失として計上しました。以上の結果、売上総損失、営業損失及び経常損失が513,434千円増加し、税金等調整前当期純損失は3,813,582千円増加しました。</p> <p>また、受託開発における開発費の償却方法を、検収時とロイヤリティ受領時に売上原価に振り替えてまいりましたが、工事進行基準が適用されることを勘案し、検収時に全額振り替える方法に変更しました。この変更により、前連結会計年度末にたな卸資産として含まれていた製作費用191,455千円を特別損失として計上しました。以上の結果、税金等調整前当期純損失は191,455千円増加しました。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>



【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」にしております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,505,452千円、2,813,622千円、52,750千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めておりました「建設仮勘定」は、総資産の額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「建設仮勘定」の金額は174,517千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">81,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,843千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当連結会計年度末現在該当する債務はありません。</p> <p>※2. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△178,399千円</td> </tr> </table> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">23,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">385千円</td> </tr> </table>	建物	81,811千円	土地	104,032千円	計	185,843千円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△178,399千円	受取手形	745千円	営業外受取手形	488千円	支払手形	23,018千円	設備関係支払手形	385千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">84,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,580千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当連結会計年度末現在該当する債務はありません。</p> <p>※2. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△38,640千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	建物	84,548千円	土地	104,032千円	計	188,580千円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△38,640千円
建物	81,811千円																												
土地	104,032千円																												
計	185,843千円																												
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△178,399千円																												
受取手形	745千円																												
営業外受取手形	488千円																												
支払手形	23,018千円																												
設備関係支払手形	385千円																												
建物	84,548千円																												
土地	104,032千円																												
計	188,580千円																												
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△38,640千円																												

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>4. 偶発債務</p> <p>当社は当社社員であった板垣伴信氏（以下原告）より、平成20年5月22日に当社に対して成功報酬及び慰謝料148,000千円を請求する訴訟が提起されており、現在、東京地方裁判所にて係争中であります。</p> <p>なお、平成20年7月18日に、原告は上記請求額を164,000千円に変更する旨の趣旨変更の申立を東京地方裁判所に行っております。</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>同左</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">1,787千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">1,027千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,135千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">16,817千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,069千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">68,255千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,142千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。なお、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p>	アミューズメント施設機器	1,787千円	アミューズメント施設機器	1,027千円	工具、器具及び備品	107千円	計	1,135千円	アミューズメント施設機器	16,817千円	工具、器具及び備品	1,069千円	その他	68,255千円	計	86,142千円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">1,069千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">6,575千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,358千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,855千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,790千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">407千円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">1,989千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,429千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,826千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。なお、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">静岡県浜松市 他</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">倉庫施設 (1施設) 店舗資産 (6店舗) 転貸資産 (1店舗)</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">309,759千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">59,013千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,921千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">265,027千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">362,048千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において、倉庫施設として使用している浜松研究開発センターにつきまして、稼働率が低いため、実質的に遊休資産に等しいと判断し個別にグルーピングを行いました。</p> <p>当該倉庫施設及び、アミューズメント施設事業において1年以内での退店を決議している6店舗、また前連結会計年度及び当連結会計年度につき営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている転貸資産1店舗につきましては、当該資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,004,769千円)として特別損失に計上しております。</p>	アミューズメント施設機器	1,069千円	アミューズメント施設機器	6,575千円	工具、器具及び備品	1,358千円	その他	1,855千円	計	9,790千円	建物	407千円	アミューズメント施設機器	1,989千円	工具、器具及び備品	4,429千円	計	6,826千円	場所	用途	種類	減損損失	静岡県浜松市 他	倉庫施設 (1施設) 店舗資産 (6店舗) 転貸資産 (1店舗)	建物及び構築物	309,759千円	アミューズメント施設機器	59,013千円	工具、器具及び備品	8,921千円	土地	265,027千円	リース資産	362,048千円
アミューズメント施設機器	1,787千円																																																		
アミューズメント施設機器	1,027千円																																																		
工具、器具及び備品	107千円																																																		
計	1,135千円																																																		
アミューズメント施設機器	16,817千円																																																		
工具、器具及び備品	1,069千円																																																		
その他	68,255千円																																																		
計	86,142千円																																																		
アミューズメント施設機器	1,069千円																																																		
アミューズメント施設機器	6,575千円																																																		
工具、器具及び備品	1,358千円																																																		
その他	1,855千円																																																		
計	9,790千円																																																		
建物	407千円																																																		
アミューズメント施設機器	1,989千円																																																		
工具、器具及び備品	4,429千円																																																		
計	6,826千円																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																
静岡県浜松市 他	倉庫施設 (1施設) 店舗資産 (6店舗) 転貸資産 (1店舗)	建物及び構築物	309,759千円																																																
		アミューズメント施設機器	59,013千円																																																
		工具、器具及び備品	8,921千円																																																
		土地	265,027千円																																																
		リース資産	362,048千円																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都江東区</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">営業用設備</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,869千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">42,385千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち、平成18年10月に営業を開始しましたアミューズメント施設、「ハローキティのドレミファ島」豊洲店につきまして、前連結会計年度及び当連結会計年度につき営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、当該資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(45,343千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額につきましては使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都江東区	営業用設備	建物	87千円	工具、器具及び備品	2,869千円	リース資産	42,385千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">静岡県浜松市 他</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">倉庫施設 (1施設) 店舗資産 (6店舗) 転貸資産 (1店舗)</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">309,759千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">59,013千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,921千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">265,027千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">362,048千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において、倉庫施設として使用している浜松研究開発センターにつきまして、稼働率が低いため、実質的に遊休資産に等しいと判断し個別にグルーピングを行いました。</p> <p>当該倉庫施設及び、アミューズメント施設事業において1年以内での退店を決議している6店舗、また前連結会計年度及び当連結会計年度につき営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている転貸資産1店舗につきましては、当該資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,004,769千円)として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県浜松市 他	倉庫施設 (1施設) 店舗資産 (6店舗) 転貸資産 (1店舗)	建物及び構築物	309,759千円	アミューズメント施設機器	59,013千円	工具、器具及び備品	8,921千円	土地	265,027千円	リース資産	362,048千円																						
場所	用途	種類	減損損失																																																
東京都江東区	営業用設備	建物	87千円																																																
		工具、器具及び備品	2,869千円																																																
		リース資産	42,385千円																																																
場所	用途	種類	減損損失																																																
静岡県浜松市 他	倉庫施設 (1施設) 店舗資産 (6店舗) 転貸資産 (1店舗)	建物及び構築物	309,759千円																																																
		アミューズメント施設機器	59,013千円																																																
		工具、器具及び備品	8,921千円																																																
		土地	265,027千円																																																
		リース資産	362,048千円																																																

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
	なお、当資産グループの回収可能価額につきましては、倉庫施設については不動産鑑定士による評価額に基づく正味売却価額によって算定しており、その他の資産グループにつきましては使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 ※1	24,879,316	—	600,000	24,279,316
合計	24,879,316	—	600,000	24,279,316
自己株式				
普通株式 ※2、3	625,091	701,210	600,242	726,059
合計	625,091	701,210	600,242	726,059

(注) ※1. 発行済株式の減少は取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

※2. 自己株式の普通株式の増加は取締役会決議による買受け700,000株及び単元未満株式の買取1,210株によるものであります。

※3. 自己株式の普通株式の減少は取締役会決議による自己株式の消却600,000株及び単元未満株式の売渡242株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	28,912
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	28,912

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月20日 取締役会	普通株式	606,355	25.0	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月13日 取締役会	普通株式	471,065	利益剰余金	20.0	平成20年12月31日	平成21年3月26日

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 ※1	24,279,316	—	726,143	23,553,173
合計	24,279,316	—	726,143	23,553,173
自己株式				
普通株式 ※2、3	726,059	188	726,213	34
合計	726,059	188	726,213	34

（注）※1. 発行済株式の減少は取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

※2. 自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取188株によるものであります。

※3. 自己株式の普通株式の減少は取締役会決議による自己株式の消却726,143株及び単元未満株式の売渡70株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	32,664
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	32,664

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年2月13日 取締役会	普通株式	471,065	20.0	平成20年12月31日	平成21年3月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
当連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
6,657,487千円	5,065,412千円
有価証券	有価証券
3,435,706千円	4,190,901千円
計	現金及び現金同等物
10,093,194千円	9,256,313千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金	
△2,300,000千円	
MMFを除く有価証券	
△3,200,000千円	
現金及び現金同等物	
4,593,194千円	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当期のリース資産の取得はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	354,175	40,135	28,627	285,412	建物及び構築物	350,926	48,523	246,053	56,349
アミューズメント施設機器	178,533	56,710	-	121,823	アミューズメント施設機器	118,622	43,878	38,179	36,564
合計	532,709	96,846	28,627	407,236	合計	469,548	92,401	284,232	92,914
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
	1年以内	118,484千円				1年以内	82,197千円		
	1年超	320,190千円				1年超	300,158千円		
	合計	438,674千円				合計	382,355千円		
	リース資産減損勘定期末残高	36,512千円				リース資産減損勘定期末残高	310,316千円		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
	支払リース料	71,580千円				支払リース料	27,994千円		
	リース資産減損勘定の取崩額	-千円				リース資産減損勘定の取崩額	2,776千円		
	減価償却費相当額	63,750千円				減価償却費相当額	23,500千円		
	支払利息相当額	9,344千円				支払利息相当額	3,873千円		
	減損損失	36,512千円				減損損失	276,580千円		
(4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。					2. オペレーティング・リース取引 同左				



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	19,195	28,608	9,413
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	19,195	28,608	9,413
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	3,813	2,753	△1,059
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	3,813	2,753	△1,059
合計		23,008	31,362	8,353

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	58,147
投資事業有限責任組合への出資	67,688
マネー・マネジメント・ファンド	235,706
譲渡性預金	3,200,000

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
譲渡性預金	3,200,000	—	—	—
合計	3,200,000	—	—	—

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,623	24,608	5,984
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	18,623	24,608	5,984
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,085	2,909	△1,175
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,085	2,909	△1,175
合計		22,709	27,518	4,809

(注) その他有価証券で時価のある株式について449千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,825
投資事業有限責任組合への出資	67,286
マネー・マネジメント・ファンド	190,901
譲渡性預金	4,000,000

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
譲渡性預金	4,000,000	—	—	—
合計	4,000,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法： 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権 ヘッジ方針： 為替変動リスクを回避する目的で、為替予約（個別予約）を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法： 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年12月31日）及び当連結会計年度（平成21年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。在外連結子会社については、退職金制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務 (千円)	△343,081	△332,920
年金資産残高 (千円)	235,137	228,212
未積立退職給付債務 (千円)	△107,944	△104,708
未認識数理計算上の差異 (千円)	△6,992	△6,798
退職給付引当金 (千円)	△114,937	△111,507

(注) 当社は、前連結会計年度より退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更しております。連結子会社につきましては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
勤務費用 (千円)	28,797	8,575
利息費用 (千円)	3,888	1,071
期待運用収益 (減算) (千円)	△1,159	△353
数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	—	△194
臨時に支払った割増退職金等 (千円)	985	—
簡便法から原則法への変更による差額 (千円)	85,689	—
退職給付費用 (千円)	118,200	9,099

(注) 1. 当社は、前連結会計年度より退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更しております。  
2. 前連結会計年度の期首における簡便法から原則法への変更による差額は特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率 (%)	0.75	0.75
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	9	9
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	13,725千円
販売費及び一般管理費	2,679千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

a. 提出会社

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	従業員358名 (内、執行役員 6名)
ストック・オプション数	普通株式 298,400株
付与日	平成19年4月23日
権利確定条件	権利行使日においても、 当社の使用人の地位にあることを要する
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年4月1日～平成26 年3月31日

b. 連結子会社 テクモウェーブ株式会社

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役5名 従業員53名
ストック・オプション数	普通株式 500,000株
付与日	平成16年9月16日
権利確定条件	権利行使日においても、 当社の取締役及び当社 関係会社の取締役、監査役 又は使用人の地位にあるこ とを要する
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年9月17日～平成23 年9月15日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

a. 提出会社

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	286,200
付与	—
失効	53,000
権利確定	—
未確定残	233,200
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

b. 連結子会社 テクモウェブ株式会社

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	469,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	20,000
未行使残	449,000

② 単価情報

a. 提出会社

		平成19年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,100
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	243

b. 連結子会社 テクモウェーブ株式会社

		平成16年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	200
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 3,103千円

販売費及び一般管理費 648千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a. 提出会社

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	従業員358名 (内、執行役員 6名)
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 298,400株
付与日	平成19年4月23日
権利確定条件	権利行使日においても、 当社の使用人の地位にあ ることを要する
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年4月1日～平成26 年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

b. 連結子会社 テクモウェブ株式会社

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役5名 従業員53名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 500,000株
付与日	平成16年9月16日
権利確定条件	権利行使日においても、 当社の取締役及び当社 関係会社の取締役、監査役 又は使用人の地位にあるこ とを要する
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年9月17日～平成23 年9月15日

(注) 株式数に換算して記載しております。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

a. 提出会社

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	233,200
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	233,200
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

b. 連結子会社 テクモウェブ株式会社

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	449,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	9,000
未行使残	440,000

② 単価情報

a. 提出会社

		平成19年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,100
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	243

b. 連結子会社 テクモウェーブ株式会社

		平成16年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	200
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) (千円)	繰延税金資産 (流動) (千円)
賞与引当金繰入超過額 48,170	賞与引当金繰入超過額 100,435
返品調整引当金否認額 52,612	返品調整引当金否認額 100,755
未払事業税等否認額 13,932	未払事業税等否認額 12,769
未実現たな卸資産売却益 △37,573	未実現たな卸資産売却益 △37,573
繰越欠損金 102,527	繰越欠損金 184,279
仕掛品評価額 34,360	仕掛品評価額 3,025
その他 43,257	退店店舗損失否認額 151,761
小計 257,285	その他 20,780
評価性引当額 △154,616	小計 536,231
計 102,669	評価性引当額 △372,229
繰延税金負債 (流動) —	計 164,002
繰延税金資産 (流動) の純額 102,669	繰延税金負債 (流動) —
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (流動) の純額 164,002
繰越欠損金 27,843	繰延税金資産 (固定)
減価償却超過額 195,259	繰越欠損金 260,773
その他 84,979	減価償却超過額 238,138
小計 308,081	減損損失否認額 425,801
評価性引当額 △53,976	過年度開発費償却否認 849,838
計 254,105	当期開発費償却否認 154,705
繰延税金負債 (固定)	その他 187,889
その他有価証券評価差額金 1,659	小計 2,117,144
繰延税金資産 (固定) の純額 252,445	評価性引当額 △1,819,194
	計 297,950
	繰延税金負債 (固定)
	その他有価証券評価差額金 2,435
	繰延税金資産 (固定) の純額 295,515

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項は記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	ゲーム事業 (千円)	マルチコン テンツ事業 (千円)	S P事業 (千円)	ライツ事業 (千円)	アミューズ メント施設 運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,313,577	1,535,450	885,679	118,624	4,063,497	11,916,830	—	11,916,830
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,313,577	1,535,450	885,679	118,624	4,063,497	11,916,830	—	11,916,830
営業費用	4,258,782	1,033,296	431,168	82,515	4,107,390	9,913,154	659,417	10,572,571
営業利益(又は営業損失)	1,054,795	502,154	454,510	36,108	△43,893	2,003,675	(659,417)	1,344,258
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	4,697,865	1,813,962	1,204,751	32,850	4,363,022	12,112,452	10,729,657	22,842,109
減価償却費	87,154	16,451	9,369	41	117,583	230,599	31,237	261,837
減損損失	—	—	—	—	45,343	45,343	—	45,343
資本的支出	238,808	9,830	2,720	—	205,543	456,902	21,187	478,089

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び事業内容  
事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事業区分	主要な製品及び事業内容
ゲーム事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
マルチコンテンツ事業	オンラインゲームコンテンツ販売、携帯端末向けコンテンツ販売、関連ロイヤリティ収入
S P事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
ライツ事業	キャラクター商品販売、キャラクター・コンテンツビジネスの権利管理
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営、携帯電話向け情報配信事業

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、659,417千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,007,675千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	ゲーム事業 (千円)	マルチコン テンツ事業 (千円)	S P事業 (千円)	ライツ事業 (千円)	アミューズ メント施設 運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	508,774	160,412	21,424	11,003	966,365	1,667,979	—	1,667,979
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	508,774	160,412	21,424	11,003	966,365	1,667,979	—	1,667,979
営業費用	1,066,459	371,294	12,890	10,905	1,112,467	2,574,016	179,298	2,753,314
営業利益 (又は営業損失)	△557,684	△210,882	8,534	98	△146,102	△906,036	(179,298)	△1,085,335
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	3,122,788	606,189	747,838	12,899	3,036,149	7,525,865	10,016,160	17,542,026
減価償却費	21,058	3,435	2,042	13	62,828	89,378	10,973	100,351
減損損失	—	—	—	—	635,209	635,209	369,559	1,004,769
資本的支出	156,220	661	206	—	249,949	407,037	4,348	411,386

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び事業内容  
事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事業区分	主要な製品及び事業内容
ゲーム事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
マルチコンテンツ事業	オンラインゲームコンテンツ販売、携帯端末向けコンテンツ販売、関連ロイヤリティ収入
S P事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
ライツ事業	キャラクター商品販売、キャラクター・コンテンツビジネスの権利管理
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営、携帯電話向け情報配信事業

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、179,298千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,279,038千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、ゲームソフトの製作費用は、製作中は仕掛品としてたな卸資産計上し、完成後に製品に振り替え、発売後又はサービスイン後はこれを販売数量や運用会社との契約有効期間に基づいて売上原価へ振り替えてまいりましたが、当連結会計年度より発生時に売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は翌連結会計年度において、株式会社コーエーと経営統合することを前提に、共同で設立し上場予定のコーエーテクモホールディングス株式会社における会計方針に統一することを目的としたことによります。この会計方針の変更により、従来の方法によった場合と比べ、ゲーム事業の売上原価及び営業損失が389,969千円増加し、マルチコンテンツ事業の売上原価及び営業損失が123,465千円増加しました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,679,253	1,237,577	11,916,830	—	11,916,830
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	431,143	—	431,143	(431,143)	—
計	11,110,396	1,237,577	12,347,973	(431,143)	11,916,830
営業費用	8,939,121	1,398,689	10,337,810	234,761	10,572,571
営業利益（又は営業損失）	2,171,274	△161,112	2,010,162	(665,904)	1,344,258
<b>II 資産</b>	10,541,614	953,963	11,495,577	11,346,531	22,842,109

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、659,417千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,007,675千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,498,765	169,213	1,667,979	—	1,667,979
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	127,691	—	127,691	(127,691)	—
計	1,626,457	169,213	1,795,671	(127,691)	1,667,979
営業費用	2,210,282	488,227	2,698,509	54,805	2,753,314
営業利益（又は営業損失）	△583,825	△319,013	△902,838	(182,496)	△1,085,335
II 資産	5,435,149	1,104,281	6,539,430	11,002,595	17,542,026

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、179,298千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,279,038千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等の管理部門に係る資産であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、ゲームソフトの製作費用は、製作中は仕掛品としてたな卸資産計上し、完成後に製品に振り替え、発売後又はサービスイン後はこれを販売数量や運用会社との契約有効期間に基づいて売上原価へ振り替えてまいりましたが、当連結会計年度より発生時に売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は翌連結会計年度において、株式会社コーエーと経営統合することを前提に、共同で設立し上場予定のコーエーテクモホールディングス株式会社における会計方針に統一することを目的としたことによります。この会計方針の変更により、従来の方法による場合と比べ、日本において売上原価及び営業損失が416,687千円増加し、北米において売上原価及び営業損失が96,746千円増加しました。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,560,349	1,461,154	4,021,504
II 連結売上高（千円）	—	—	11,916,830
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	21.5	12.3	33.7

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	178,936	37,326	216,263
II 連結売上高（千円）	—	—	1,667,979
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	10.7	2.2	13.0

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	環境科学株式会社 (注) 1.	東京都千代田区	40,000	不動産の賃貸	直接 30.9	兼任 2	建物の賃貸	事務所の賃借 (注) 3	307	-	-
								保証金の返還	3,908	-	-

(注) 1. 当社代表取締役会長柿原康晴、取締役柿原孝典の近親者が、議決権を100%所有しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

3. 事務所の賃借につきましては、近隣の取引実勢に基づき、所定の金額を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
役員	五月女五郎	-	-	当社非常勤取締役 当社顧問弁護士	-	-	-	弁護士報酬 (注) 2, 3	7,365	-	-
役員	柿原孝典	-	-	当社非常勤取締役 (財)柿原科学技術財団理事長	直接 2.1	-	-	(財)柿原科学技術財団への寄付金 (注) 4	10,000	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 弁護士報酬につきましては、一般的な弁護士報酬を基礎として支払っております。

3. 弁護士報酬につきましては、元社員との報奨金等請求調停に関する弁護の報酬が含まれております。

4. (財)柿原科学技術財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

関連当事者との重要な取引はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	789円20銭	1株当たり純資産額	538円53銭
1株当たり当期純損失金額	9円96銭	1株当たり当期純損失金額	229円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△) (千円)	△237,857	△5,414,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△237,857	△5,414,547
期中平均株式数(千株)	23,872	23,553
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年3月28日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数233千株)	平成19年3月28日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数233千株)

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 株式会社コーエーとの経営統合について</p> <p>(1)平成21年1月26日に開催した臨時株主総会において、当社及び株式会社コーエーは平成21年4月1日をもって株式移転の方法により完全親会社「コーエーテクモホールディングス株式会社」を設立し、経営統合することが承認されました。</p> <p>なお、本経営統合により、両社がこれまで独自に培ってまいりました強みを相互に補完することで相乗効果を最大化すべく努めてまいります。今後とも両社それぞれが保有する高い技術力やゲーム開発におけるノウハウを共有するとともに、海外市場における顧客基盤の拡大及びプレゼンスの向上、グローバルベースでの収益拡大を実現すべく邁進してまいります。</p> <p>また、平成21年3月26日をもって、当社は上場廃止になり、完全親会社「コーエーテクモホールディングス株式会社」は平成21年4月1日に上場を予定しております。</p> <p>(2)この共同株式移転に反対する株主より、会社法第806条第1項に基づく当社株式の買取請求を受けております。</p> <p>イ. 買取請求株主数 1名</p> <p>ロ. 買取請求株式数 3,890,700株 (当社の発行済株式の総数 24,279,316株の 16.52%)</p> <p>ハ. 買収の効力発生予定日 平成21年4月1日 (共同株式移転の効力発生日)</p> <p>ニ. 買取価格及び支払時期 未定（今後法令の規定に基づき当社と当該株主との協議等を経て決定される予定です。）</p>	<p>1. 株式移転による共同持株会社の設立</p> <p>(1)平成21年1月26日開催の臨時株主総会において、当社及び株式会社コーエーが共同して株式移転により完全親会社「コーエーテクモホールディングス株式会社」を設立することが承認可決され、平成21年4月1日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。</p> <p style="text-align: center;">共同持株会社の概要</p> <p>商号                      コーエーテクモホールディングス株式会社</p> <p>代表者                    代表取締役会長 柿原 康晴 代表取締役社長 松原 健二</p> <p>本店所在地              神奈川県横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号</p> <p>資本金の額              15,000百万円</p> <p>株式移転を行った 主な理由                両社ならではの強みと経営資源を最大限活用することでブランド力を高め、グローバルベースでのより充実した経営基盤と大きな成長機会を獲得するため</p> <p>事業内容                 パーソナルコンピュータ・家庭用ビデオゲーム機用ソフトウェアの企画・開発・販売、書籍及びCDの企画・制作・販売、アミューズメント施設の企画・開発・運営</p> <p>(2)この共同株式移転に反対する株主より、会社法第806条第1項に基づく当社株式の買取請求を受け、平成21年5月25日で株式買取価格決定の申立てがなされ、現在、東京地方裁判所に係属しております。これに関しまして、「公正な価格」とであると弊社が考えている金額2,412,234千円を買取請求に係る株式の買取代金の仮払いとして、当該株主に対し支払いを行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
<p>2. 子会社の増資</p> <p>平成21年2月13日開催の当社取締役会において、下記子会社の増資を行う旨の決議をし、平成21年3月6日に払込(10,000千ドル)を完了いたしました。</p> <p>(1) 増資した子会社の概要</p> <p>①商号 TECMO, INC.</p> <p>②主な事業内容 米国における業務用・家庭用コンピューターゲームソフト等の販売</p> <p>③資本準備金 13,302千ドル(増資後)</p> <p>④出資比率 当社100%</p> <p>(2) 増資の目的</p> <p>事業拡大のため</p>	<p>2. 連結子会社の異動</p> <p>平成21年6月24日開催の取締役会において、コーエーテクモグループの海外における組織再編の一環から、平成21年10月1日を目途に当社連結子会社であるTECMO, INC. を当社の完全子会社から、当社完全親会社コーエーテクモホールディングス株式会社が100%出資により設立予定であるTECMO KOEI AMERICA CORPORATION(仮称)の完全子会社とする組織再編の方針について決議いたしました。</p> <p>(1) 対象子会社及びその事業の内容</p> <p>TECMO, INC. (米国における業務用・家庭用コンピューターゲームソフト等の販売)</p> <p>(2) 目的</p> <p>コーエーテクモグループにおける各海外販売会社のノウハウ、リソースを効率的かつ有効に活用することにより、海外事業におけるグループ企業価値の最大化を図ることを目的としております。</p>						
<p>3. 自己株式の消却</p> <p>当社は、平成21年1月26日開催の臨時株主総会において承認を受けた株式会社コーエーとの共同株式移転による完全親会社設立に伴い、平成21年3月16日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 消却する株式の数 平成21年3月31日現在の自己株式の数</p> <p>(3) 消却日 平成21年3月31日</p>	<p>3. _____</p>						
<p>4. アミューズメント事業施設の退店</p> <p>平成21年2月20日開催の当社の連結子会社であるテクモウェブ株式会社取締役会において、採算性の低いアミューズメント事業施設2店舗の退店を決議しました。その概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 退店する店舗 関東地区2店舗</p> <p>(2) 退店の時期 平成21年3月末日及び、平成21年9月末日</p> <p>(3) 退店に係る費用見込</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退店違約金</td> <td style="text-align: right;">143,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復工事費</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産解約損失</td> <td style="text-align: right;">196,430千円</td> </tr> </table>	退店違約金	143,636千円	原状回復工事費	12,000千円	リース資産解約損失	196,430千円	<p>4. _____</p>
退店違約金	143,636千円						
原状回復工事費	12,000千円						
リース資産解約損失	196,430千円						

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	160,000	160,000	1.142	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	65,000	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	225,000	160,000	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

① 訴訟

(1) 「連結財務諸表 連結貸借対照表関係の注記4. 偶発債務」に記載のとおりであります。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,812,641	3,973,680
受取手形	※4 5,486	—
売掛金	※2 2,132,377	※2 1,274,622
有価証券	3,200,000	4,000,000
製品	1,217,420	—
商品及び製品	—	15,835
仕掛品	2,813,622	1,019,861
貯蔵品	359	—
原材料及び貯蔵品	—	299
前渡金	28,545	33,495
前払費用	32,331	49,384
未収入金	69,168	72,984
繰延税金資産	134,471	155,443
その他	54,532	64,411
貸倒引当金	△9,214	△6,360
流動資産合計	15,491,742	10,653,659
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,320,981	※1 1,222,579
減価償却累計額	△641,029	△650,402
建物（純額）	679,952	572,176
構築物	95,697	91,616
減価償却累計額	△77,126	△77,625
構築物（純額）	18,570	13,990
車両運搬具	17,791	17,791
減価償却累計額	△15,357	△15,559
車両運搬具（純額）	2,433	2,232
工具、器具及び備品	1,100,750	977,976
減価償却累計額	△917,752	△804,575
工具、器具及び備品（純額）	182,997	173,400
土地	※1, ※3 832,892	※1, ※3 567,865
有形固定資産合計	1,716,846	1,329,665
無形固定資産		
借地権	5,596	5,596
商標権	66	2,008
ソフトウェア	84,749	77,509
電話加入権	5,073	5,073
水道施設利用権	470	427

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産合計	95,956	90,615
投資その他の資産		
投資有価証券	154,631	98,339
関係会社株式	660,001	1,645,101
関係会社長期貸付金	620,000	620,000
敷金及び保証金	—	186,486
繰延税金資産	251,950	296,206
再評価に係る繰延税金資産	※3 1,332	—
その他	159,641	56,416
貸倒引当金	△1,871	△57,588
投資その他の資産合計	1,845,686	2,844,960
固定資産合計	3,658,488	4,265,241
資産合計	19,150,231	14,918,900
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 134,360	97,250
買掛金	104,779	167,449
未払金	496,466	345,879
未払費用	67,314	61,166
未払法人税等	43,055	109,065
前受金	844,567	1,139,111
預り金	58,039	63,697
前受収益	83	—
賞与引当金	131,718	216,580
返品調整引当金	60,589	119,092
設備関係支払手形	2,099	2,630
その他	23,750	71,191
流動負債合計	1,966,824	2,393,116
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	—	※3 9,003
退職給付引当金	105,004	103,404
その他	—	220
固定負債合計	105,004	112,628
負債合計	2,071,828	2,505,744

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,823,150	5,823,150
資本剰余金		
資本準備金	6,698,409	6,698,409
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	6,698,409	6,698,409
利益剰余金		
利益準備金	372,000	372,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	2,612,289	△2,826,726
利益剰余金合計	5,284,289	△154,726
自己株式	△756,836	△35
株主資本合計	17,049,013	12,366,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,418	569
土地再評価差額金	※3 △1,942	※3 13,123
評価・換算差額等合計	476	13,693
新株予約権	28,912	32,664
純資産合計	17,078,402	12,413,156
負債純資産合計	19,150,231	14,918,900



## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	※1 2,773,298	※1 522,909
ロイヤリティー収入	※1 3,972,428	※1 86,025
役務収益	17,518	3,250
運営売上	267,126	47,906
売上高合計	7,030,370	660,092
売上原価		
製品期首たな卸高	430,896	1,217,420
当期製品仕入高	882,822	194,977
当期製品製造原価	3,641,003	483,619
合計	4,954,722	1,896,017
他勘定振替高	※2 77,008	※2 1,166,672
製品期末たな卸高	1,217,420	15,835
差引	3,660,292	713,509
工業所有権使用料	286,685	83,156
返品調整引当金戻入額	392,334	60,589
返品調整引当金繰入額	389,936	119,092
製品売上原価	3,944,580	855,169
売上総利益又は売上総損失 (△)	3,085,790	△195,077
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	544,225	106,475
役員報酬	90,720	23,530
給料及び手当	265,058	70,026
賞与	28,748	—
賞与引当金繰入額	53,772	6,140
退職給付費用	3,643	769
貸倒引当金繰入額	6,536	56,906
減価償却費	50,298	11,615
賃借料	45,505	12,342
支払報酬	59,983	10,920
支払手数料	98,410	23,285
貸倒損失	2,708	14,279
その他	289,861	83,018
販売費及び一般管理費合計	1,539,471	419,309
営業利益又は営業損失 (△)	1,546,318	△614,387

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※1 43,827	3,022
有価証券利息	25,436	4,036
受取配当金	1,034	2
為替差益	—	207,627
受取賃貸料	※1 48,607	3,469
その他	8,219	262
営業外収益合計	127,126	218,421
<b>営業外費用</b>		
支払手数料	2,370	71
投資事業組合運用損	9,330	401
貸倒引当金繰入額	866	4,172
貸倒損失	—	244
為替差損	510,752	—
営業外費用合計	523,320	4,890
経常利益又は経常損失(△)	1,150,124	△400,855
<b>特別利益</b>		
過年度給与手当戻入益	—	99
特別利益合計	—	99
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※4 1,195	※4 4,396
固定資産売却損	※3 107	※3 1,241
減損損失	—	※5 369,559
投資有価証券評価損	205,223	52,772
過年度給与手当等	239,833	—
過年度退職手当等	52,200	—
退職給付積立不足償却額	85,689	—
未償却開発費	77,008	—
統合関連費用	115,661	61,741
会計方針の変更による損失	—	3,288,005
特別損失合計	776,920	3,777,716
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	373,204	△4,178,473
法人税、住民税及び事業税	215,168	71,155
法人税等調整額	△39,326	△53,622
法人税等合計	175,842	17,532
当期純利益又は当期純損失(△)	197,361	△4,196,005

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	15,677	0.5	3,776	0.5
II 労務費		1,931,710	55.2	418,452	51.5
III 経費		1,551,600	44.3	390,161	48.0
当期総製造費用		3,498,988	100.0	812,390	100.0
期首仕掛品たな卸高	※3	2,955,637		2,813,622	
計		6,454,625		3,626,012	
他勘定振替高		—		2,122,531	
期末仕掛品たな卸高		2,813,622		1,019,861	
当期製品製造原価		3,641,003		483,619	

(注)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
1. 原価計算の方法 ゲームソフト 個別原価計算 (プロジェクト別) ウェア開発 その他 個別原価計算 (ロット別)	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳 外注加工費 1,157,442千円 減価償却費 105,748千円 賃借料 156,905千円	※2. 経費の主な内訳 外注加工費 200,747千円 素材費 26,775千円 賃借料 48,154千円
※3. _____	※3. 他勘定振替高の主な内訳 特別損失 2,122,531千円

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,823,150	5,823,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,823,150	5,823,150
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,698,409	6,698,409
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,698,409	6,698,409
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	609	—
当期変動額		
自己株式の処分	△54	△23
自己株式の消却	△618	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	63	23
当期変動額合計	△609	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,699,019	6,698,409
当期変動額		
自己株式の処分	△54	△23
自己株式の消却	△618	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	63	23
当期変動額合計	△609	—
当期末残高	6,698,409	6,698,409
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	372,000	372,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	372,000	372,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,300,000	2,300,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,300,000	2,300,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,646,286	2,612,289
当期変動額		
剰余金の配当	△606,355	△471,065
当期純利益又は当期純損失(△)	197,361	△4,196,005
土地再評価差額金の取崩	—	△15,065
自己株式の消却	△624,940	△756,856
利益剰余金から資本剰余金への振替	△63	△23
当期変動額合計	△1,033,997	△5,439,016
当期末残高	2,612,289	△2,826,726
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,318,286	5,284,289
当期変動額		
剰余金の配当	△606,355	△471,065
当期純利益又は当期純損失(△)	197,361	△4,196,005
土地再評価差額金の取崩	—	△15,065
自己株式の消却	△624,940	△756,856
利益剰余金から資本剰余金への振替	△63	△23
当期変動額合計	△1,033,997	△5,439,016
当期末残高	5,284,289	△154,726
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△639,520	△756,836
当期変動額		
自己株式の取得	△743,125	△128
自己株式の処分	250	72
自己株式の消却	625,559	756,856
当期変動額合計	△117,315	756,800
当期末残高	△756,836	△35
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,200,936	17,049,013
当期変動額		
剰余金の配当	△606,355	△471,065
当期純利益又は当期純損失(△)	197,361	△4,196,005
土地再評価差額金の取崩	—	△15,065
自己株式の取得	△743,125	△128
自己株式の処分	196	49
当期変動額合計	△1,151,922	△4,682,215
当期末残高	17,049,013	12,366,798

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,442	2,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,023	△1,849
当期変動額合計	△20,023	△1,849
当期末残高	2,418	569
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,942	△1,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	15,065
当期変動額合計	－	15,065
当期末残高	△1,942	13,123
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,500	476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,023	13,216
当期変動額合計	△20,023	13,216
当期末残高	476	13,693
新株予約権		
前期末残高	12,508	28,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,404	3,752
当期変動額合計	16,404	3,752
当期末残高	28,912	32,664
純資産合計		
前期末残高	18,233,944	17,078,402
当期変動額		
剰余金の配当	△606,355	△471,065
当期純利益又は当期純損失（△）	197,361	△4,196,005
土地再評価差額金の取崩	－	△15,065
自己株式の取得	△743,125	△128
自己株式の処分	196	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,619	16,969
当期変動額合計	△1,155,542	△4,665,246
当期末残高	17,078,402	12,413,156

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資持分については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品……移動平均法による原価法 (2) 仕掛品…移動平均法による原価法（家庭用ゲームソフト開発等では、個別法による原価法を採用しております。） (3) 貯蔵品…移動平均法による原価法	評価基準は主に原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品……同左 (2) 仕掛品…同左 (3) 貯蔵品…同左  (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）に関しては、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 8～47年 工具、器具及び備品 : 4～6年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産          自社利用のソフトウェア：社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法          その他の無形固定資産：定額法</p> <hr/> <p>(3)長期前払費用          定額法</p>	<p>—————</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>(3)リース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用          同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金          従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)返品調整引当金          売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金          同左</p> <p>(2)賞与引当金          同左</p> <p>(3)返品調整引当金          同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社は退職給付債務の計算方法については簡便法を使用しておりましたが、当事業年度より原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、従業員数の増加や勤続年数の増加の現状を勘案した結果によるものであります。</p> <p>この変更にもなって発生する原則法による退職給付債務と簡便法による退職給付債務の差額85,689千円は特別損失に計上しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>_____</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスクを回避する目的で、為替予約（個別予約）を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. _____</p>	<p>1. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
<p>2. _____</p>	<p>2. 開発費の償却に関する会計方針の変更</p> <p>従来、ゲームソフトの製作費用は、製作中は仕掛品としてたな卸資産計上し、完成後に製品に振り替え、発売後又はサービスイン後はこれを販売数量や運用会社との契約有効期間に基づいて売上原価へ振り替えてまいりましたが、当事業年度より発生時に売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は翌事業年度において、株式会社コーエーと経営統合することを前提に、共同で設立し上場予定のコーエーテクモホールディングス株式会社における会計方針に統一することを目的としたことによります。この会計方針の変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の売上原価は、416,687千円増加しました。また、前事業年度末にたな卸資産として含まれていた製作費用3,096,550千円を特別損失として計上しました。以上の結果、売上総損失、営業損失及び経常損失が416,687千円増加し、税引前当期純損失は3,513,238千円増加しました。</p> <p>また、受託開発における開発費の償却方法を、検収時とロイヤリティ受領時に売上原価に振り替えてまいりましたが、工事進行基準が適用されることを勘案し、検収時に全額振り替える方法に変更しました。この変更により、前事業年度末にたな卸資産として含まれていた製作費用191,455千円を特別損失として計上しました。以上の結果、税引前当期純損失は191,455千円増加しました。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表)                      前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金」は、総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。                      なお、前事業年度において「その他」に含まれる当該金額は157,011千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>※1. 下記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、期末現在該当する債務はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">81,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,843千円</td> </tr> </table>	建物	81,811千円	土地	104,032千円	計	185,843千円	<p>※1. 下記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、期末現在該当する債務はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">84,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,580千円</td> </tr> </table>	建物	84,548千円	土地	104,032千円	計	188,580千円
建物	81,811千円												
土地	104,032千円												
計	185,843千円												
建物	84,548千円												
土地	104,032千円												
計	188,580千円												
<p>※2. 関係会社項目 区別掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">636,374千円</td> </tr> </table>	売掛金	636,374千円	<p>※2. 関係会社項目 区別掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">274,925千円</td> </tr> </table>	売掛金	274,925千円								
売掛金	636,374千円												
売掛金	274,925千円												
<p>※3. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△178,399千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△178,399千円	<p>※3. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△38,640千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△38,640千円				
再評価を行った年月日	平成12年3月31日												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△178,399千円												
再評価を行った年月日	平成12年3月31日												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△38,640千円												
<p>※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,976千円</td> </tr> </table>	受取手形	256千円	支払手形	3,976千円	<p>4. _____</p>								
受取手形	256千円												
支払手形	3,976千円												

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>5. 偶発債務</p> <p>当社は当社社員であった板垣伴信氏（以下原告）より、平成20年5月22日に当社に対して成功報酬及び慰謝料148,000千円を請求する訴訟が提起されており、現在、東京地方裁判所にて係争中であります。</p> <p>なお、平成20年7月18日に、原告は上記請求額を164,000千円に変更する旨の趣旨変更の申立を東京地方裁判所に行っております。</p>	<p>5. 偶発債務</p> <p>同左</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>※1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">394,173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">44,017千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳 特別損失への振替</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失への振替</td> <td style="text-align: right;">77,008千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳 建物 工具、器具及び備品 その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">588千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,195千円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p>	関係会社への売上高	394,173千円	関係会社受取利息	3,127千円	関係会社受取賃貸料	44,017千円	特別損失への振替	77,008千円	工具、器具及び備品	107千円	建物	588千円	工具、器具及び備品	480千円	その他	126千円	計	1,195千円	<p>※1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">123,248千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳 特別損失への振替 その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失への振替</td> <td style="text-align: right;">1,165,473千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,166,672千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,241千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,396千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 当社は、管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。なお、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">静岡県浜松市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">倉庫施設 (1施設)</td> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: right;">104,532千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">265,027千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度において、倉庫施設として使用している浜松研究開発センターにつきまして、稼働率が低いため、実質的に遊休資産に等しいと判断し個別にグルーピングを行いました。 当該資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(369,559千円)として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額につきましては、不動産鑑定士による評価額に基づく正味売却価額によって算定しております。</p>	関係会社への売上高	123,248千円	特別損失への振替	1,165,473千円	その他	1,198千円	計	1,166,672千円	工具、器具及び備品	1,241千円	工具、器具及び備品	4,396千円	場 所	用 途	種 類	減損損失	静岡県浜松市	倉庫施設 (1施設)	建 物	104,532千円	土 地	265,027千円
関係会社への売上高	394,173千円																																								
関係会社受取利息	3,127千円																																								
関係会社受取賃貸料	44,017千円																																								
特別損失への振替	77,008千円																																								
工具、器具及び備品	107千円																																								
建物	588千円																																								
工具、器具及び備品	480千円																																								
その他	126千円																																								
計	1,195千円																																								
関係会社への売上高	123,248千円																																								
特別損失への振替	1,165,473千円																																								
その他	1,198千円																																								
計	1,166,672千円																																								
工具、器具及び備品	1,241千円																																								
工具、器具及び備品	4,396千円																																								
場 所	用 途	種 類	減損損失																																						
静岡県浜松市	倉庫施設 (1施設)	建 物	104,532千円																																						
		土 地	265,027千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式 ※1、2	625,091	701,210	600,242	726,059
合計	625,091	701,210	600,242	726,059

(注) ※1. 増加は取締役会決議による買受700,000株及び単元未満株式の買取1,210株によるものであります。

※2. 減少は取締役会決議による自己株式の消却600,000株及び単元未満株式の売渡242株によるものであります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式 ※1、2	726,059	188	726,213	34
合計	726,059	188	726,213	34

(注) ※1. 増加は単元未満株式の買取188株によるものであります。

※2. 減少は取締役会決議による自己株式の消却726,143株及び単元未満株式の売渡70株によるものであります。

(リース取引関係)

開示すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">54,003</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">24,653</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">13,932</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,882</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,471</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過否認額</td> <td style="text-align: right;">193,807</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63,528</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,335</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,555</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,780</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,830</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,950</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	賞与引当金繰入超過額	54,003	返品調整引当金否認額	24,653	未払事業税等否認額	13,932	その他	41,882	計	134,471	繰延税金資産(固定)		減価償却超過否認額	193,807	その他	63,528	小計	257,335	評価性引当額	△1,555	計	255,780	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	3,830	繰延税金資産の純額	251,950	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">88,126</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">48,458</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">12,600</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,257</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,443</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過否認額</td> <td style="text-align: right;">236,571</td> </tr> <tr> <td>会計方針変更損否認額</td> <td style="text-align: right;">927,741</td> </tr> <tr> <td>当期開発費償却否認額</td> <td style="text-align: right;">154,705</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">150,373</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104,818</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,574,210</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,275,569</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,641</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,435</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296,206</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	賞与引当金繰入超過額	88,126	返品調整引当金否認額	48,458	未払事業税等否認額	12,600	その他	6,257	計	155,443	繰延税金資産(固定)		減価償却超過否認額	236,571	会計方針変更損否認額	927,741	当期開発費償却否認額	154,705	減損損失否認額	150,373	その他	104,818	小計	1,574,210	評価性引当額	△1,275,569	計	298,641	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	2,435	繰延税金資産の純額	296,206
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																		
賞与引当金繰入超過額	54,003																																																																		
返品調整引当金否認額	24,653																																																																		
未払事業税等否認額	13,932																																																																		
その他	41,882																																																																		
計	134,471																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																			
減価償却超過否認額	193,807																																																																		
その他	63,528																																																																		
小計	257,335																																																																		
評価性引当額	△1,555																																																																		
計	255,780																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																			
その他有価証券評価差額金	3,830																																																																		
繰延税金資産の純額	251,950																																																																		
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																		
賞与引当金繰入超過額	88,126																																																																		
返品調整引当金否認額	48,458																																																																		
未払事業税等否認額	12,600																																																																		
その他	6,257																																																																		
計	155,443																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																			
減価償却超過否認額	236,571																																																																		
会計方針変更損否認額	927,741																																																																		
当期開発費償却否認額	154,705																																																																		
減損損失否認額	150,373																																																																		
その他	104,818																																																																		
小計	1,574,210																																																																		
評価性引当額	△1,275,569																																																																		
計	298,641																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																			
その他有価証券評価差額金	2,435																																																																		
繰延税金資産の純額	296,206																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>納税充当金から支出した事業税等の金額</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.1</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率(調整)	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	納税充当金から支出した事業税等の金額	4.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																						
	(%)																																																																		
法定実効税率(調整)	40.7																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																		
納税充当金から支出した事業税等の金額	4.1																																																																		
その他	0.1																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1																																																																		



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	723円87銭	1株当たり純資産額	525円64銭
1株当たり当期純利益金額	8円27銭	1株当たり当期純損失金額	178円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	197,361	△4,196,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	197,361	△4,196,005
期中平均株式数(千株)	23,872	23,553
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年3月28日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数233千株)	平成19年3月28日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数233千株)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 株式会社コーエーとの経営統合について</p> <p>(1) 平成21年1月26日に開催した臨時株主総会において、当社及び株式会社コーエーは平成21年4月1日をもって株式移転の方法により完全親会社「コーエーテクモホールディングス株式会社」を設立し、経営統合することが承認されました。</p> <p>なお、本経営統合により、両社がこれまで独自に培ってまいりました強みを相互に補完することで相乗効果を最大化すべく努めてまいります。今後とも両社それぞれが保有する高い技術力やゲーム開発におけるノウハウを共有するとともに、海外市場における顧客基盤の拡大及びプレゼンスの向上、グローバルベースでの収益力拡大を実現すべく邁進してまいります。</p> <p>また、平成21年3月26日をもって、当社は上場廃止になり、完全親会社「コーエーテクモホールディングス株式会社」は平成21年4月1日に上場を予定しております。</p> <p>(2) この共同株式移転に反対する株主より、会社法第806条第1項に基づく当社株式の買取請求を受けておりません。</p> <p>イ. 買取請求株主数 1名</p> <p>ロ. 買取請求株式数 3,890,700株 (当社の発行済株式の総数 24,279,316株の16.52%)</p> <p>ハ. 買取の効力発生予定日 平成21年4月1日 (共同株式移転の効力発生日)</p> <p>ニ. 買取価格及び支払時期 未定 (今後法令の規定に基づき当社と当該株主との協議等を経て決定される予定です。)</p>	<p>1. 株式移転による共同持株会社の設立</p> <p>(1) 平成21年1月26日開催の臨時株主総会において、当社及び株式会社コーエーが共同して株式移転により完全親会社「コーエーテクモホールディングス株式会社」(以下「共同持株会社」)を設立することが承認可決され、平成21年4月1日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。</p> <p>共同持株会社の概要</p> <p>商号                    コーエーテクモホールディングス株式会社</p> <p>代表者                代表取締役会長 柿原 康晴 代表取締役社長 松原 健二</p> <p>本店所在地        神奈川県横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号</p> <p>資本金の額        15,000百万円</p> <p>株式移転を行った主な理由    両社ならではの強みと経営資源を最大限活用することでブランド力を高め、グローバルベースでのより充実した経営基盤と大きな成長機会を獲得するため</p> <p>事業内容            パーソナルコンピュータ・家庭用ビデオゲーム機用ソフトウェアの企画・開発・販売、書籍及びCDの企画・制作・販売、アミューズメント施設の企画・開発・運営</p> <p>(2) この共同株式移転に反対する株主より、会社法第806条第1項に基づく当社株式の買取請求を受け、平成21年5月25日で株式買取価格決定の申立てがなされ、現在、東京地方裁判所に係属しております。これに関しまして、「公正な価格」であると弊社が考えている金額2,412,234千円を買取請求に係る株式の買取代金の仮払いとして、当該株主に対し支払いを行っております。</p>
<p>2. 子会社の増資</p> <p>平成21年2月13日開催の当社取締役会において、下記子会社の増資を行う旨の決議をし、平成21年3月6日に払込(10,000千ドル)を完了いたしました。</p> <p>(1) 増資した子会社の概要</p> <p>①商号    TECMO, INC</p> <p>②主な事業内容    米国における業務用・家庭用コンピューターゲームソフト等の販売</p> <p>③資本準備金    13,302千ドル(増資後)</p> <p>④出資比率    当社100%</p> <p>(2) 増資の目的 事業拡大のため</p>	<p>2. 連結子会社の異動</p> <p>平成21年6月24日開催の取締役会において、コーエーテクモグループの海外における組織再編の一環から、平成21年10月1日を目途に当社連結子会社であるTECMO, INC.を当社の完全子会社から、当社完全親会社コーエーテクモホールディングス株式会社が100%出資により設立予定であるTECMO KOEI AMERICA CORPORATION(仮称)の完全子会社とする組織再編の方針について決議いたしました。</p> <p>(1) 対象子会社及びその事業の内容 TECMO, INC.(米国における業務用・家庭用コンピューターゲームソフト等の販売)</p> <p>(2) 目的 コーエーテクモグループにおける各海外販売会社のノウハウ、リソースを効率的かつ有効に活用することにより、海外事業におけるグループ企業価値の最大化を図ることを目的としております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3. 自己株式の消却</p> <p>当社は、平成21年1月26日開催の臨時株主総会において承認を受けた株式会社コーエーとの共同株式移転による完全親会社設立に伴い、平成21年3月16日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 消却する株式の種類            当社普通株式</p> <p>(2) 消却する株式の数            平成21年3月31日現在の自己株式の数</p> <p>(3) 消却日                            平成21年3月31日</p>	<p>3. _____</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,560	9,786
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,265	7,723
		プレビ株式会社	3,000	3,825
		前田建設工業株式会社	10,000	3,420
		任天堂株式会社	100	2,855
		株式会社デジタルエンタテインメントアカデミー	20	1,000
		株式会社バンダイナムコホールディングス	500	491
		中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	1,575	472
		株式会社スクウェア・エニックス	235	436
		株式会社スガイ・エンタテインメント	1,000	378
		その他 10銘柄	11,516	663
				計

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	株式会社三井住友銀行 譲渡性預金	—	4,000,000
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合への出資金) ジャフコV2-C号投資事業組合	1	67,286
		計	1	4,067,286

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,320,981	2,050	100,451 (100,451)	1,222,579	650,402	9,373	572,176
構築物	95,697	—	4,080 (4,080)	91,616	77,625	499	13,990
車両運搬具	17,791	—	—	17,791	15,559	201	2,232
工具、器具及び備品	1,100,750	14,215	136,990	977,976	804,575	18,509	173,400
土地	832,892	—	265,027 (265,027)	567,865	—	—	567,865
有形固定資産計	3,368,112	16,265	506,549 (369,559)	2,877,828	1,548,163	28,583	1,329,665
無形固定資産							
借地権	5,596	—	—	5,596	—	—	5,596
商標権	1,000	2,000	—	3,000	991	58	2,008
ソフトウェア	193,583	588	—	194,172	116,662	7,828	77,509
電話加入権	5,073	—	—	5,073	—	—	5,073
水道施設利用権	2,578	—	—	2,578	2,151	42	427
無形固定資産計	207,831	2,588	—	210,420	119,805	7,929	90,615

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品の増加：開発用什器備品の購入 10,617千円、テレビの購入 1,300千円

ソフトウェアの増加：3DCGソフトの購入他 588千円

2. 当期減少額の欄の( )内の内書きは、減損損失の計上額であります

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,085	63,948	11,085	—	63,948
賞与引当金	131,718	84,862	—	—	216,580
返品調整引当金	60,589	119,092	—	60,589	119,092

(注) 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、返品による損失見積額の洗替によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 流動資産

## イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,363
預金	
普通預金	31
当座預金	1,297,438
外貨普通預金	1,172,847
定期預金	1,500,000
小計	3,970,317
合計	3,973,680

## ロ. 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
上海盛大網絡發展有限公司	318,707
TECMO, INC.	274,925
ネット株式会社	133,463
株式会社平和	126,000
奥村遊機株式会社	78,750
その他	342,775
合計	1,274,622

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{90}$
2,132,377	684,986	1,542,741	1,274,622	54.8	223.82

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 商品及び製品

品名	金額 (千円)
製品	
家庭用コンピューターゲームソフト	4,827
その他	11,008
合計	15,835

ニ. 仕掛品

品名	金額 (千円)
ゲームソフトウェア開発費	1,019,861
合計	1,019,861

ホ. 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
貯蔵品	
キャラクターグッズ	210
その他	89
合計	299

② 固定資産

関係会社株式

品名	金額 (千円)
TECMO, INC.	985,101
株式会社スーパーブレイン	510,000
テクモウェブ	150,000
合計	1,645,101

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
太陽企画株式会社	88,200
株式会社プロネクサス	3,265
株式会社清和ビジネス	3,143
株式会社電通	1,102
その他	1,539
合計	97,250

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年 4月	47,324
5月	5,605
6月	44,320
合計	97,250

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社テレビ朝日	46,650
ネット株式会社	36,273
SeedC株式会社	27,552
Sony DADC US Inc.	20,634
任天堂株式会社	19,482
その他	16,856
合計	167,449

ハ. 前受金

相手先	金額 (千円)
ロイヤリティ	5,846
受託開発	1,133,212
その他	52
合計	1,139,111

二. 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社清和ビジネス	1,139
日興通信株式会社	852
株式会社T O O	639
合計	2,630

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年 4月	368
5月	1,991
6月	270
合計	2,630

(3) 【その他】

① 訴訟

「(1) 財務諸表 貸借対照表関係の注記5. 偶発債務」に記載のとおりであります。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	—
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取及び買増手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  —  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.tecmo.co.jp/main.htm">http://www.tecmo.co.jp/main.htm</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 平成21年1月26日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議したため、第44期事業年度については、平成21年1月1日から平成21年3月31日までの3カ月となります。

2. 平成21年1月26日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、平成21年3月31日付で基準日制度を廃止しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月25日関東財務局長に提出

#### (2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月12日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成21年3月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年4月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社の異動及び主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

テクモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクモ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクモ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年1月26日開催の臨時株主総会において株式会社コーエーとの経営統合について承認決議している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は共同株式移転に反対する株主より会社法第806条第1項に基づく反対株主の株式買取請求を受けている。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月16日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

テクモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内野 福道 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクモ株式会社の平成21年1月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクモ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更2に記載されているとおり、会社はゲームソフトの製作費用及び開発費の償却に関する会計方針を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社と株式会社コーエーは平成21年4月1日に株式移転により完全親会社となる共同持株会社「コーエーテクモホールディングス株式会社」を設立した。また、会社は会社法第806条第1項に基づく株式の買取請求を受け株式の買取代金の仮払いとして支払いをおこなっている。  
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

テクモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクモ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクモ株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年1月26日開催の臨時株主総会において株式会社コーエーとの経営統合について承認決議している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は共同株式移転に反対する株主より会社法第806条第1項に基づく反対株主の株式買取請求を受けている。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月16日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

テクモ株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内野 福道 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクモ株式会社の平成21年1月1日から平成21年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクモ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理方法の変更2に記載されているとおり、会社はゲームソフトの製作費用及び開発費の償却に関する会計方針を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社と株式会社コーエーは平成21年4月1日に株式移転により完全親会社となる共同持株会社「コーエーテクモホールディングス株式会社」を設立した。また、会社は会社法第806条第1項に基づく株式の買取請求を受け株式の買取代金の仮払いとして支払いをおこなっている。  
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。